

令和 5 年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 5 8 号
令和6年8月15日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 吉 田 啓 三

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	6
ウ	財政分析	6
(5)	資金収支	9
(6)	市債の状況	10
(7)	その他	12
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	介護保険特別会計	53
(3)	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	61
5	債権管理の状況	62
6	基金の状況	62
7	年度末納品及び工事完了状況調査の結果	65
8	むすび	65
資料編		67

注 記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。ただし、積算は円単位で求めている。従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。

また、(4) 財政の構造は、決算統計「地方財政状況調査表」を基に分析したため、他と金額が一致しない場合がある。

なお、昨年度までは単位未満切り捨てとしていたため、過去の決算意見書と数値が異なる場合がある。

2 各表中及び図中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和 5 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和 5 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和 5 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 5 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 5 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 6 年 8 月 1 日から令和 6 年 8 月 15 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

本年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表のとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位：千円)
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	41,416,431	41,301,484	114,947
	特別会計	16,401,664	16,482,192	△80,528
	合 計	57,818,095	57,783,676	34,420
歳出総額 B	一般会計	40,441,425	40,077,527	363,897
	特別会計	16,166,728	16,226,937	△60,208
	合 計	56,608,153	56,304,464	303,689
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	975,007	1,223,957	△248,950
	特別会計	234,936	255,255	△20,320
	合 計	1,209,942	1,479,212	△269,270
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	41,695	107,267	△65,571
	特別会計	0	0	0
	合 計	41,695	107,267	△65,571
実質収支 E (C-D)	一般会計	933,311	1,116,690	△183,379
	特別会計	234,936	255,255	△20,320
	合 計	1,168,247	1,371,945	△203,698
前年度 実質収支 F	一般会計	1,116,690	985,127	131,563
	特別会計	255,255	246,568	8,687
	合 計	1,371,945	1,231,695	140,251
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 183,379	131,563	△314,942
	特別会計	△ 20,320	8,687	△29,007
	合 計	△ 203,698	140,251	△343,949

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、578 億 1,810 万円で、前年度比 3,442 万円 (0.1%) の増となった。その内訳は、一般会計 1 億 1,495 万円 (0.3%) の増、特別会計 8,053 万円 (△0.5%) の減である。他方、歳出決算額の合計は、566 億 815 万円で、前年度比 3 億 369 万円 (0.5%) の増となった。その内訳は、一般会計 3 億 6,390 万円 (0.9%) の増、特別会計 6,021 万円 (△0.4%) の減である。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計が 9 億 7,501 万円の黒字、特別会計が 2 億 3,494 万円の黒字で、合計 12 億 994 万円の黒字となり、前年度比 2 億 6,927 万円 (△18.2%) 減少した。

次に、実質収支額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額）は、一般会計 9 億 3,331 万円の黒字、特別会計 2 億 3,494

万円の黒字で、合計 11 億 6,825 万円の黒字となり、前年度比 2 億 370 万円（△14.8%）減少した。

次に、単年度収支（前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。）は、一般会計 1 億 8,338 万円の赤字、特別会計 2,032 万円の赤字となっており、全会計では、2 億 370 万円の赤字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

（３） 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。なお、全会計の収入未済額は、10 億 9,995 万円で、予算に対する収入率は、97.4%となった。また、不用額は、19 億 6,241 万円で、予算に対する執行率は、95.4%となった。

（単位：千円・％）

歳 入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	42,530,931	42,270,369	41,416,431	48,438	805,499	97.4
特別会計	16,836,725	16,730,125	16,401,664	34,012	294,448	97.4
合 計	59,367,656	59,000,493	57,818,095	82,451	1,099,947	97.4

（単位：千円・％）

歳 出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	42,530,931	40,441,425	797,092	1,292,414	95.1
特別会計	16,836,725	16,166,728	0	669,997	96.0
合 計	59,367,656	56,608,153	797,092	1,962,411	95.4

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである（一般会計の内訳は、P29～30 を参照）。

ア 繰越明許費（一般会計）

（単位：千円）

繰越明許 費議決額	翌年度 繰越額	財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
970,609	744,680	2,237	265,895	450,000	0	26,548

※ 繰越明許費にて繰越された事業は、一般会計 21 事業である。

イ 事故繰越（一般会計）

（単位：千円）

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	財源内訳			
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
53,846	9,190	44,656	44,656	11,502	27,300		5,854

※ 内訳は、特急・新幹線対策事業、防災行政無線管理事業、維持管理一般事務費、単独道路整備事業である。

ウ 継続費通次繰越（一般会計）

（単位：千円）

継続費 の総額	本年度継続費予算減額			支出済額	残額	翌年度 繰越額	財源内訳			
	予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
								国庫支出金	市債	その他
37,670	9,737		9,737	1,980	7,757	7,757	7,057		700	

※ 内訳は、新公立認定こども園整備事業（吉野地区認定こども園設計業務）である。

（４） 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質赤字比率の基礎数値となる。本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 414 億 1,643 万円、歳出総額 404 億 4,142 万円となり、その差引額である形式収支は、9 億 7,501 万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、9 億 3,331 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は 4.4%で前年度比 1.0 ポイント減少した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 1 億 8,338 万円（△16.4%）減少したのに対し、分母となる標準財政規模が前年度比 4 億 7,484 万円（2.3%）増加したことによる。なお、実質収支比率は、実務上 3%から 5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、1 億 8,338 万円の赤字であり、実質単年度収支は、△7 億 3,934 万円となった。

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳入総額 (A)	41,416,431	41,301,483	114,948
歳出総額 (B)	40,441,425	40,077,527	363,898
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	975,006	1,223,956	△248,950
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	41,695	107,266	△65,571
実質収支 (C)－(D)＝(E)	(ア) 933,311	(イ) 1,116,690	△183,379
標準財政規模 (F)	21,050,501	20,575,658	474,843
実質収支比率 % (E)÷(F)＝(G)	4.4	5.4	△1.0
単年度収支 (ア)－(イ)＝(H)	△183,379	131,564	△314,943
積立額 (I)	624,043	662,039	△37,996
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	1,180,000	1,148,657	31,343
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)＝(L)	△739,336	△355,054	△384,282

※ 標準財政規模 (F) とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額 (I) 6 億 2,404 万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 11 億 8,000 万円は、財政調整基金からの繰入金

(参考) 実質収支の推移

(単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,040,140	899,416	985,127	1,116,690	933,311

(参考) 標準財政規模の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準税収入額等	14,907,291	15,196,326	15,398,850	15,548,876	15,939,306
普通交付税額	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367
臨時財政対策債発行可能額	882,869	984,820	1,440,709	452,783	204,828
合計(標準財政規模の額)	19,664,612	20,156,202	21,090,751	20,575,658	21,050,501
指 数	100.0	102.5	107.3	104.6	107.0

※ 指数は、令和元年度の値を100としたもの。

本年度の標準財政規模は、普通交付税額等の増により、前年度比2.3%増の210億5,050万円となった。なお、標準財政規模の動向は、「実質収支比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等、財政健全化比率に影響する。

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、195億9,123万円で全体の47.3%、依存財源は218億2,520万円で全体の52.7%となった。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、281億5,324万円で、前年度比1億4,491万円(0.5%)の増となり、構成比は68.0%となった。これは、市税は減となったものの、地方交付税及び国・県支出金等の増による。

臨時的収入の決算額は、132億6,319万円で、前年度比2,997万円(△0.2%)の減となり、構成比は32.0%となった。これは、寄附金や県支出金は増となったものの、国庫支出金の大幅な減による。

これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,805,520	13,104,311	46.5	701,209	5.3
	分担金及び負担金	122,159	106,299	0.4	15,860	0.1
	使用料及び手数料	444,622	443,750	1.6	872	0.0
	財産収入	77,536	59,298	0.2	18,238	0.1
	寄附金	1,129,437	0	—	1,129,437	8.5
	繰入金	1,989,456	0	—	1,989,456	15.0
	繰越金	1,223,956	0	—	1,223,956	9.2
	諸収入	798,544	135,053	0.5	663,491	5.0
	計	19,591,230	13,848,711	49.2	5,742,519	43.3

依存財源	地方譲与税	324,839	324,839	1.2	—	—
	地方消費税交付金	2,044,534	2,044,534	7.3	—	—
	法人事業税交付金等	634,022	634,022	2.3	—	0.0
	地方交付税	6,232,087	4,906,367	17.4	1,325,720	10.0
	国庫支出金	6,328,935	3,939,700	14.0	2,389,235	18.0
	県支出金	3,330,356	2,455,064	8.7	875,292	6.6
	市債	2,930,428	0	—	2,930,428	22.1
	計	21,825,201	14,304,526	50.8	7,520,675	56.7
合 計		41,416,431	28,153,237	100.0	13,263,194	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、180 億 1,609 万円（構成比 44.6%）、投資的経費は、51 億 2,145 万円（同 12.6%）、その他の経費は、173 億 388 万円（同 42.8%）となった。

扶助費の増は、住民税非課税世帯等支援給付金や障がい者介護等サービス給付費の増等による。普通建設事業費における補助事業費の減は、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備の終了及び武生中央公園大型遊具の改修工事終了等による。また、普通建設事業費における単独事業費の増は、新公立認定こども園整備工事の増等による。

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,016,090	44.6	17,332,303	43.2	683,787	3.9
人件費	5,400,712	13.4	5,362,565	13.4	38,147	0.7
扶助費	8,161,751	20.2	7,579,020	18.9	582,731	7.7
公債費	4,453,627	11.0	4,390,718	11.0	62,909	1.4
投資的経費	5,121,453	12.6	5,225,547	13.0	△104,094	△2.0
普通建設事業費	5,091,244	12.5	5,190,819	13.0	△99,575	△1.9
（補助事業費）	2,272,712	5.6	3,294,903	8.2	△1,022,191	△31.0
（単独事業費）	2,778,704	6.9	1,860,787	4.6	917,917	49.3
（県営事業負担金）	39,828	0.1	35,129	0.1	4,699	13.4
災害復旧事業費	30,209	0.1	34,728	0.1	△4,519	△13.0
その他の経費	17,303,882	42.8	17,519,677	43.7	△215,795	△1.2
物件費	5,440,641	13.5	5,343,177	13.3	97,464	1.8
補助費等	7,335,345	18.1	7,400,484	18.5	△65,139	△0.9
その他	4,527,896	11.2	4,776,016	11.9	△248,120	△5.2
合 計	40,441,425	100.0	40,077,527	100.0	363,898	0.9

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。

なお、全国平均は、令和 4 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.73となった。

財政力指数の比較

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
基準財政収入額 (A)	12,560,334	12,238,203	322,131
基準財政需要額 (B)	17,440,449	16,810,888	629,561
単年度財政力指数(A/B)	0.720	0.728	△0.008
財政力指数	0.73	0.74	△0.01
全国平均 (類似団体)	—	0.71	—

基準財政収入額の増は、地方消費税交付金の増による。他方、基準財政需要額の増は、経済対策として措置された臨時財政対策債償還基金費の創設による増である。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (令和4年度)

(単位：%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.74	0.80	0.88	0.42	0.42	0.42	0.67	0.57	0.61	0.61	0.71

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常一般財源等の減と経常経費充当一般財源等の増等から、前年度比2.0ポイント増の95.0%となった。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等総額 A	19,230,708	19,221,054	20,318,550	21,171,609	21,014,691
市税	13,153,239	12,574,059	12,822,581	13,532,970	13,104,311
地方譲与税	321,464	311,276	318,384	322,487	324,839
地方交付税	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367
その他	1,881,553	2,360,663	2,926,393	2,742,153	2,679,174
減収補てん債特例分 B	0	0	0	0	110,200

臨時財政対策債 C	882,800	984,820	1,045,955	452,783	204,828
D=A+B+C	20,113,508	20,205,874	21,364,505	21,624,392	21,329,719
経常経費充当一般財源等 E	18,500,439	18,420,390	19,233,861	20,120,792	20,257,202
人件費	3,843,749	4,018,329	4,109,331	4,221,458	4,078,681
物件費	2,856,373	2,704,078	2,890,822	3,140,371	3,396,118
扶助費	1,753,099	1,705,039	1,979,649	1,968,490	2,095,234
補助費等	3,069,244	3,970,583	4,068,528	4,028,135	4,063,025
公債費	3,841,199	3,819,821	3,967,275	4,287,014	4,352,709
繰出金	3,014,795	1,829,461	1,867,189	1,844,904	1,920,507
その他	121,980	373,079	351,067	630,420	350,928
経常収支比率 E/D×100	92.0	91.2	90.0	93.0	95.0
全国平均（類似団体）	92.0	91.8	87.3	91.0	—

（参考）県内 9 市経常収支比率の状況（令和 4 年度）

（単位：％）

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 （類似団体）
93.0	93.1	91.9	94.9	95.3	88.9	89.6	89.9	92.4	92.1	91.0

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、20.4％で、前年度比 0.6 ポイント増となり、この値が低いほど財政運営の柔軟性を高める要因となる。人件費は、19.1％で、前年度比 0.4 ポイント減となった。物件費の増は、道の駅たけふの指定管理委託料の増等による。また、扶助費の増は、公定価格の上昇やサービス利用者の増加による障害福祉サービス事業の増等による。

経常収支比率の性質別内訳

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経常収支比率	92.0	91.2	90.0	93.0	95.0
性質別内訳	人件費	19.1	19.9	19.2	19.5
	物件費	14.2	13.4	13.5	14.5
	扶助費	8.7	8.4	9.3	9.1
	補助費等	15.3	19.7	19.0	18.6
	公債費	19.1	18.9	18.6	19.8
	繰出金	15.0	9.1	8.7	8.5
	その他	0.6	1.8	1.6	2.9

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 10.2％となり、類似団体の全国平均値（令和 4 年度）6.6％を 3.6 ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して 3.6 ポイント高いことについて、本市の標

準財政規模の額（210 億 5,050 万円）から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を約 7 億 5 千万円上乗せして充当したことになる。

実質公債費比率

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実質公債費比率	11.6	11.1	10.2	10.1	10.2
全国平均（類似団体）	6.6	6.4	6.6	6.6	—

（参考）県内 9 市実質公債費比率の状況（令和 4 年度）

（単位：％）

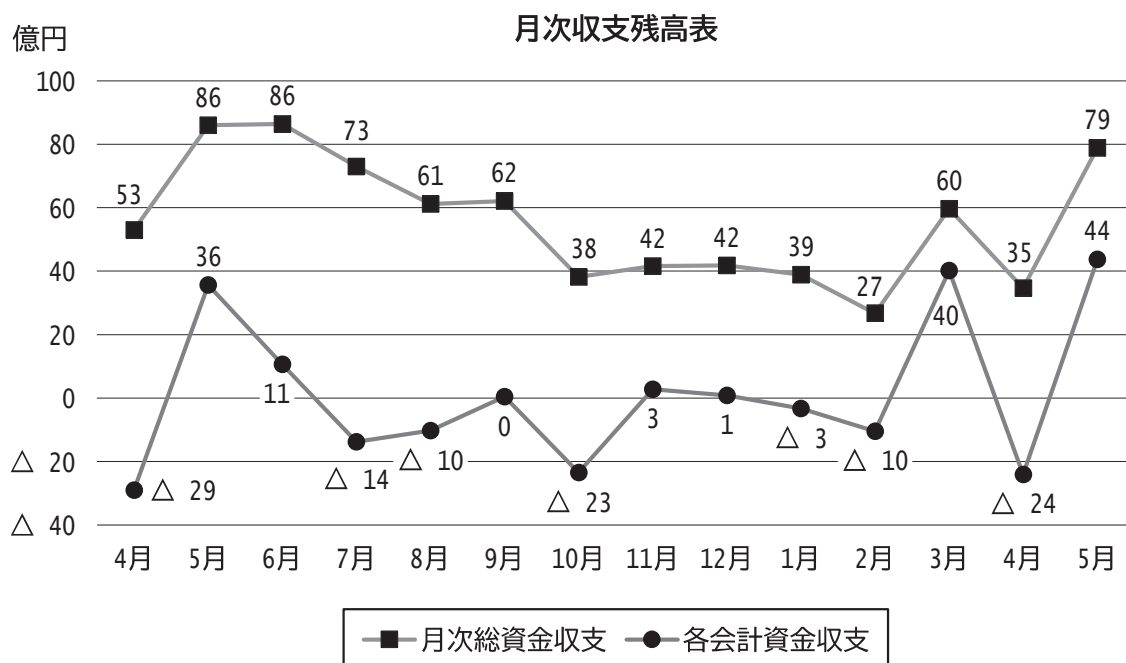
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 （類似団体）
10.1	10.8	4.3	11.1	6.9	8.8	5.3	7.0	7.8	8.0	6.6

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の 4 指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、公債費負担適正化計画を策定することとなる。

（5）資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、12 億 994 万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



(6) 市債の状況

市債には、次の 3 つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ① 長期の資金調達
- ② 市民の世代間負担の均衡
- ③ 市債の地方交付税措置

一般会計市債発行額は 29 億 3,043 万円で、うち臨時財政対策債は 2 億 483 万円であった。
本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、43 億 2,058 万円で、市債の年度末残高は、432 億 8,830 万円となり、前年度比 13 億 9,015 万円減少した。

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末 残 高	令和 5 年度		令和 5 年度末 残 高	令和 5 年度 利子額
		発行額	償還額 (元金)		
一般会計	44,678,452	2,930,428	4,320,579	43,288,301	133,048

市債残高内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

市債残高内訳の推移

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市債残高		48,314,030	47,082,230	46,195,041	44,678,452	43,288,301
うち普通債		15,230,106	15,031,165	15,670,921	16,394,541	17,338,819
うち交付税措置債		33,083,924	32,051,065	30,524,120	28,283,911	25,949,482
内 訳	合併特例債	13,301,587	12,528,950	11,679,670	10,712,034	9,607,537
	臨時財政対策債	16,230,601	15,948,318	15,651,659	14,719,103	13,523,424
	減収補てん債 (うち 特例分)	2,902,695 (1,894,286)	3,076,795 (1,732,703)	2,841,083 (1,538,815)	2,605,370 (1,344,926)	2,677,958 (1,290,649)
	減税補てん債	556,262	410,889	276,912	160,278	49,814
	その他	92,779	86,113	74,796	87,126	90,749

市債新規借入利率の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20 年償還	694,900	0.68~0.7
	15 年償還	718,900	0.65~0.7
	10 年償還	366,800	0.647~0.75
財政融資資金	20 年償還	323,028	0.7~1.1
	10 年償還	5,600	0.5
地方公共団体金融機構	20 年償還	821,200	0.7~0.9
	15 年償還	0	—
合 計		2,930,428	—

次に、市内金融機関等の既発行債の借換については、償還期間が15年及び20年の市債を10年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

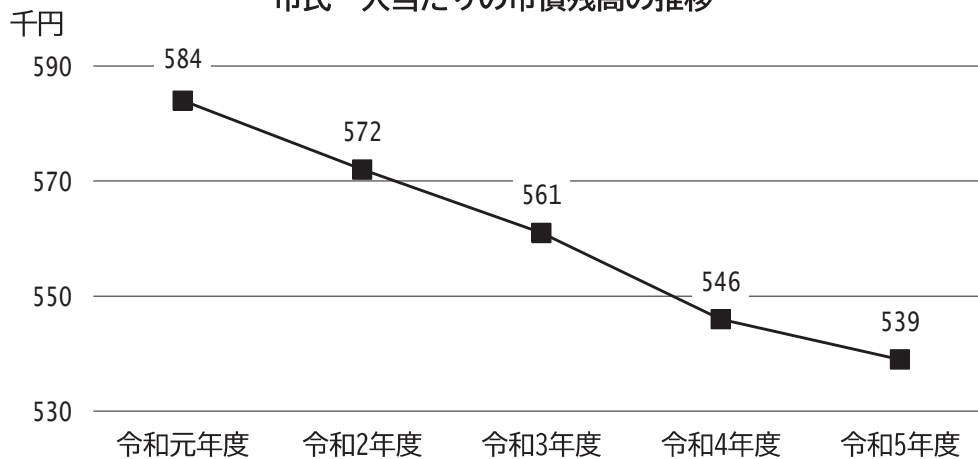
市債借換の状況

(単位：千円・％)

償還 期限	当初借入	借入額	元金残額	当初 金利	借換 金利	借換前 利子	借換後 利子	差額
20年	平成25年3月	19,900	11,710	0.68	0.68	419	419	0
	平成25年5月	2,799,300	1,646,652	0.61	0.61	52,801	52,801	0
15年	平成25年3月	330,200	137,700	0.59	0.59	2,241	2,241	0
	平成25年5月	496,700	206,970	0.57	0.57	3,251	3,251	0
合 計		4,224,300	2,264,974	—	—	58,712	58,712	0

次に、一般会計の市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの市債残高の推移



一般会計の市民一人当たりの市債残高は、本年度末は約54万円となった。

(参考) 人口の推移

(単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
82,754	82,363	82,395	81,799	80,337

〔4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

(7) その他

ア. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移					(単位：人)
区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職員数	582	581	581	579	590
会計年度任用職員数	—	411	468	497	543
退職者数	33(23)	26(11)	18(6)	33(14)	27(2)
採用者数(翌年度)	32	26	16	44	45

※ 職員数には、派遣受入人数を含む。

※ 職員数及び会計年度任用職員数は、4 月 1 日時点の人数

※ () 内は、定年退職者数

※ 令和 5 年度の会計年度任用職員数は、福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙において期日前投票事務に従事した 47 人を含む。

次に、ラスパイレス指数の推移は、次表のとおりである。

ラスパイレス指数の推移					(単位：%)
区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
越前市	99.4	99.4	99.4	99.4	99.2
類似団体平均	98.5	98.6	98.5	98.6	98.4
全国市平均	98.9	98.9	98.8	98.7	98.6

※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの。

(参考) 県内 9 市ラスパイレス指数の状況 (令和 5 年度)										(単位：%)
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (市平均)
99.2	99.5	97.4	96.6	97.1	94.5	96.8	98.4	98.7	98.3	98.6

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位：千円)

歳 出		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一 般 会 計	議会費	252	182	226
	総務費	55,690	56,372	64,837
	民生費	23,584	30,556	31,475
	衛生費	6,145	4,784	7,635
	労働費	1,564	1,019	363
	農林水産業費	3,330	4,214	5,573
	商工費	8,172	7,682	8,076
	土木費	20,894	21,034	20,487
	教育費	8,595	10,344	13,685
	小 計	128,226	136,187	152,359
国民健康保険特別会計		1,075	907	349
後期高齢者医療特別会計		455	152	294
介護保険特別会計		1,349	466	1,309
公営企業会計		7,099	6,807	8,674
合 計		138,205	144,519	162,985
指 数		100.0	104.6	117.9

※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む

※ 総務費には選挙費を含む

※ 指数は、令和 3 年度の値を 100 としたもの

2 一般会計

(1) 決算の概要

本年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 425 億 3,093 万円に対し、歳入は、前年度比 1 億 1,495 万円増の 414 億 1,643 万円、歳出は、前年度比 3 億 6,390 万円増の 404 億 4,142 万円となった。決算額は、過去最大となった令和 2 年度以降、2 年連続で減少していたが、当年度は歳入・歳出ともに前年比増となった。

歳入歳出差引差額（形式収支）は、前年度比 2 億 4,895 万円減の 9 億 7,501 万円となった。

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 5 年度	42,530,931	41,416,431	97.4	40,441,425	95.1	975,007
令和 4 年度	42,752,657	41,301,484	96.6	40,077,527	93.7	1,223,957
増 減 額	△221,726	114,947	0.8	363,897	1.4	△248,950

(2) 決算収支状況

実質収支は、次表のとおり前年度比 1 億 8,338 万円減の 9 億 3,331 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳入総額		41,416,431	41,301,484	114,947
歳出総額		40,441,425	40,077,527	363,897
歳入歳出差引額		975,007	1,223,957	△248,950
翌年度繰越財源	継続費繰越繰越額	7,057	26,489	△19,432
	繰越明許費繰越額	28,785	77,332	△48,547
	事故繰越繰越額	5,854	3,446	2,408
	計	41,695	107,267	△65,571
実質収支		933,311	1,116,690	△183,379

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	42,530,931	42,270,369	41,416,431	48,438	805,499	97.4	98.0
令和 4 年度	42,752,657	42,525,415	41,301,484	34,181	1,189,750	96.6	97.1
増 減 額	△221,726	△255,046	114,947	14,258	△384,252	—	—

本年度の歳入総額は、414 億 1,643 万円の前年度比 1 億 1,495 万円（0.3％）増加し、予算現額 425 億 3,093 万円に対する収入率は 97.4％、調定額 422 億 7,037 万円に対する収入

率は98.0%となった。収入未済額は、8億550万円で前年度比3億8,425万円減少した。

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、次表のとおりである。歳入総額に占める割合は、自主財源が195億9,123万円で構成比47.3%、依存財源が218億2,520万円で構成比52.7%となった。

自主財源で増加した主なものは、諸収入が1億9,301万円(28.7%)、寄附金が1億3,942万円(14.1%)の増である。また、減少した主なものは、市税4億1,747万円(△2.9%)、財産収入5,076万円(△39.6%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、地方交付税2億4,270万円(4.1%)、県支出金2億8,416万円(9.3%)の増である。また、減少したものは、国庫支出金4億4,856万円(△6.6%)である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	13,805,520	33.3	14,222,988	34.4	△417,468	△2.9
	分担金及び負担金	55,800	0.1	67,354	0.2	△11,555	△17.2
	使用料及び手数料	444,623	1.1	423,789	1.0	20,834	4.9
	繰入金	1,989,456	4.8	2,012,882	4.9	△23,426	△1.2
	繰越金	1,223,957	3.0	1,165,293	2.8	58,664	5.0
	諸収入	864,902	2.1	671,896	1.6	193,006	28.7
	財産収入	77,536	0.2	128,297	0.3	△50,761	△39.6
	寄附金	1,129,438	2.7	990,019	2.4	139,419	14.1
	計	19,591,231	47.3	19,682,518	47.7	△91,287	△0.5
依存財源	地方消費税交付金	2,044,534	4.9	2,047,521	5.0	△2,987	△0.1
	地方交付税	6,232,087	15.0	5,989,390	14.5	242,697	4.1
	国庫支出金	6,328,935	15.3	6,777,491	16.4	△448,556	△6.6
	県支出金	3,330,357	8.0	3,046,198	7.4	284,159	9.3
	市債	2,930,428	7.1	2,740,083	6.6	190,345	6.9
	法人事業税交付金	307,079	0.7	396,738	1.0	△89,659	△22.6
	地方特例交付金	101,252	0.2	88,491	0.2	12,761	14.4
	その他	550,530	1.3	533,055	1.3	17,475	3.3
	計	21,825,201	52.7	21,618,966	52.3	206,235	1.0
合 計		41,416,431	100.0	41,301,484	100.0	114,947	0.3

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は138億552万円で、前年度比4億1,747万円(△2.9%)減少した。なお、収納率は、前年度比0.1ポイント向上し96.4%、収入未済額は4億7,206万円で、前年度比4,577万円(△8.8%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で2税目が減少となり、一部主要企業の業績不調により法人市民税が6億4,354万円(△26.6%)、たばこ税は売上本数の減少から741万円(△1.5%)の減であった。

また、5税目が増加となり、一人あたりの給与所得増により、個人市民税が3,781万円(0.8%)、償却資産等の増加により、固定資産税が1億7,357万円(3.0%)、新築家屋が増加したことにより、都市計画税が1,119万円(1.6%)、しきぶ温泉湯楽里の利用者数がコロナ禍前に戻ったことにより、入湯税が269万円(10.5%)、軽自動車税が、旧税率の車からの乗り換えが進んだことにより、823万円(2.8%)の増であった。

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額A	決算額B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額前年度比 増減額
市民税	6,226,500	6,460,004	6,262,485	96.9	18,981	178,538	△605,733
個人	4,458,500	4,682,793	4,490,935	95.9	18,108	173,750	37,809
法人	1,768,000	1,777,211	1,771,550	99.7	874	4,788	△643,541
固定資産税	5,975,500	6,281,278	6,015,370	95.8	19,347	246,561	173,569
軽自動車税	292,500	316,554	300,200	94.8	1,493	14,861	8,231
たばこ税	470,000	497,913	497,913	100.0	0	0	△7,412
入湯税	22,000	28,343	28,343	100.0	0	0	2,685
都市計画税	692,000	735,894	701,209	95.3	2,581	32,103	11,191
合 計	13,678,500	14,319,985	13,805,520	96.4	42,403	472,062	△417,468

(参考) 市税決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	6,890,441	6,255,503	6,565,845	6,868,218	6,262,485
(増減率)	(△3.5)	(△9.2)	(5.0)	(4.6)	(△8.8)
個人	4,363,182	4,334,095	4,375,363	4,453,127	4,490,935
(増減率)	(2.8)	(△0.7)	(1.0)	(1.8)	(0.8)
法人	2,527,258	1,921,408	2,190,482	2,415,091	1,771,550
(増減率)	(△12.8)	(△24.0)	(14.0)	(10.3)	(△26.6)
固定資産税	5,484,605	5,574,046	5,467,362	5,841,801	6,015,370
(増減率)	(3.7)	(1.6)	(△1.9)	(6.8)	(3.0)
軽自動車税	251,837	267,366	276,840	291,969	300,200
(増減率)	(4.2)	(6.2)	(3.5)	(5.5)	(2.8)
たばこ税	498,144	459,730	489,780	505,324	497,913
(増減率)	(2.0)	(△7.7)	(6.5)	(3.2)	(△1.5)
入湯税	28,211	17,412	22,754	25,658	28,343
(増減率)	(8.2)	(△38.3)	(30.7)	(12.8)	(10.5)
都市計画税	662,745	671,344	666,513	690,018	701,209
(増減率)	(1.2)	(1.3)	(△0.7)	(3.5)	(1.6)

合 計 (増減率)	13,815,985 (△0.2)	13,245,401 (△4.1)	13,489,094 (1.8)	14,222,988 (5.4)	13,805,520 (△2.9)
--------------	----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	----------------------

(参考) 市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	98.9	98.8	99.1	99.1	99.2
滞納繰越分	20.9	20.6	23.8	20.9	21.6
合 計	94.7	94.9	95.8	96.3	96.4

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の徴収率は、個人住民税・固定資産税（土地）98.6％、固定資産税（家屋）98.5％、固定資産税（償却）99.0％、法人市民税99.9％である。

② 滞納処分の状況

滞納処分の内訳

(単位：件・千円)

区 分	差押え				交付 要求	計	滞納 処分量
	不動産	預貯金	給与	その他			
令和5年度	25	73	79	63	34	274	169,113
令和4年度	54	66	170	75	20	385	153,018
増 減	△29	7	△91	△12	14	△111	16,095

③ 収入未済の状況

収入未済額の推移は、次表のとおりである。なお、収入未済額の詳細については、巻末の資料編第5表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	697,135	615,185	532,601	517,835	472,062
分担金及び負担金	1,549	10,569	14,256	1,088	514
使用料及び手数料	20,088	19,682	22,136	21,960	23,597
国庫支出金	494,124	1,475,186	1,025,041	501,647	269,147
県支出金	48,938	41,611	67,022	92,940	8,250
諸収入ほか	21,700	23,017	65,451	54,281	31,929
合 計	1,283,537	2,185,253	1,726,508	1,189,750	805,499

④ 不納欠損処分の状況

市税の不納欠損額は、4,240 万円で、前年度比 996 万円（30.7％）増加した。これは、市外に転出後居所不明となった外国人や住民登録外者にかかる市民税の不納欠損の増加と、多額の固定資産保有者にかかる固定資産税等に対して時効を迎えたもの、相続放棄により収納見込みがなくなったもの等の増加が主な原因である。

不納欠損額の内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較		
	件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市民税	1,199	18,981	915	13,089	284	5,892	45.0
個人	1,188	18,108	899	11,725	289	6,383	54.5
法人	11	874	16	1,365	△5	△491	△36.0
固定資産税	976	19,347	758	15,861	218	3,486	22.0
軽自動車税	218	1,493	201	1,399	17	94	6.8
都市計画税	976	2,581	758	2,097	218	484	23.1
合 計	3,369	42,403	2,632	32,446	737	9,957	30.7

(参考) 不納欠損額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市税	82,370	100,827	58,692	32,446	42,403
分担金及び負担金	4	0	0	0	561
使用料及び手数料	0	38	155	1,377	0
諸収入	2,600	0	968	358	5,474
合 計	84,974	100,865	59,816	34,181	48,438

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	316,670	324,839	324,839	102.6	100.0
令和 4 年度	328,000	322,487	322,487	98.3	100.0
増 減 額	△11,330	2,352	2,352	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、また、森林環境税（令和 6 年度から課税）は、導入までの間、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資として、市町村に譲与される。

収入額は、3 億 2,484 万円で、前年度比 235 万円（0.7％）増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	72,106	71,907	199	0.3
自動車重量譲与税	217,383	215,230	2,153	1.0
森林環境譲与税	35,350	35,350	0	—
合 計	324,839	322,487	2,352	0.7

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	5,000	3,856	3,856	77.1	100.0
令和4年度	10,000	4,876	4,876	48.8	100.0
増 減 額	△5,000	△1,020	△1,020	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が交付する。収入済額は、386 万円で前年度比 102 万円（△20.9%）減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	78,000	77,966	77,966	100.0	100.0
令和4年度	61,000	78,739	78,739	129.1	100.0
増 減 額	17,000	△773	△773	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、7,797 万円で前年度比 77 万円（△1.0%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	82,500	82,198	82,198	99.6	100.0
令和4年度	72,000	69,136	69,136	96.0	100.0
増 減 額	10,500	13,062	13,062	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、8,220 万円で前年度比 1,306 万円（18.9%）増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	16,000	15,447	15,447	96.5	100.0
令和4年度	16,000	16,603	16,603	103.8	100.0
増 減 額	0	△1,156	△1,156	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して、県が交付する。収入済額は、1,545万円で前年度比116万円(△7.0%)減少した。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	301,000	307,079	307,079	102.0	100.0
令和4年度	401,000	396,738	396,738	98.9	100.0
増 減 額	△100,000	△89,659	△89,659	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、従業者数で按分し、県が市町村に対して交付する。収入済額は、3億708万円で、交付基準の変更により、前年度比8,966万円(△22.6%)減少した。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	2,045,000	2,044,534	2,044,534	100.0	100.0
令和4年度	2,045,000	2,047,521	2,047,521	100.1	100.0
増 減 額	0	△2,987	△2,987	—	—

この交付金は、税率10%(国税7.8%、地方消費税2.2%)及び軽減税率8%(国税6.24%、地方消費税1.76%)のうち、県税の地方消費税の1/2を、県が市町村に対して交付する。収入済額は、20億4,453万円で、前年度比299万円(△0.1%)減少した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	41,500	40,397	40,397	97.3	100.0
令和4年度	34,000	35,260	35,260	103.7	100.0
増減額	7,500	5,137	5,137	—	—

この交付金は、県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、県が市町村に対して交付する。収入済額は、4,040万円で、前年度比514万円(14.6%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	100,902	101,252	101,252	100.3	100.0
令和4年度	80,931	88,491	88,491	109.3	100.0
増減額	19,971	12,761	12,761	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的減税措置に伴い、国が市町村に対して交付する。収入済額は、1億125万円で、前年度比1,276万円(14.4%)増加した。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増加によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	6,006,367	6,232,087	6,232,087	103.8	100.0
令和4年度	5,673,999	5,989,390	5,989,390	105.6	100.0
増減額	332,368	242,697	242,697	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、62億3,209万円で、前年度比2億4,270万円(4.1%)増加した。内訳は、普通交付税が49億637万円で前年度比3億3,237万円(7.3%)の増、特別交付税が13億2,572万円で前年度比8,967万円(△6.3%)の減となった。

(参考) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
普通交付税 ①	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367
特別交付税	1,201,050	1,143,492	1,281,240	1,415,391	1,325,720
(うち 12 月交付分)	(132,978)	(117,761)	(108,441)	(75,449)	(87,714)
地方交付税 (合計)	5,075,502	5,118,548	5,532,432	5,989,390	6,232,087
臨時財政対策債 ②	882,800	984,820	1,045,955	452,783	204,828
実質普通交付税 ①+②	4,757,252	4,959,876	5,297,147	5,026,782	5,111,195

※ 臨時財政対策債については、P28 の市債を参照

(参考) 普通交付税算定内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
基準財政需要額 ①	17,461,186	16,812,202	648,984	3.9
基準財政収入額 ②	12,554,819	12,238,203	316,616	2.6
調整額 ③	0	0	0	-
普通交付税額 ①-②-③	4,906,367	4,573,999	332,368	7.3

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和５年度	7,000	5,827	5,827	83.2	100.0
令和４年度	7,140	5,953	5,953	83.4	100.0
増 減 額	△140	△126	△126	-	-

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の整備や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、583 万円で、前年度比 13 万円 (△2.1%) 減少した。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	56,081	56,875	55,800	561	514	99.5	98.1
令和４年度	73,028	68,442	67,354	0	1,088	92.2	98.4
増 減 額	△16,947	△11,567	△11,555	561	△574	-	-

収入済額は、5,580 万円で、北陸新幹線南越駅周辺整備事業負担金が無くなったこと等により、前年度比 1,155 万円 (△17.2%) 減少した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	5,125	8,207	△3,082	△37.6
負担金	50,674	59,148	△8,473	△14.3
合 計	55,800	67,354	△11,555	△17.2

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	440,067	468,219	444,623	0	23,597	101.0	95.0
令和 4 年度	427,125	447,125	423,789	1,377	21,960	99.2	94.8
増 減 額	12,942	21,095	20,834	1,377	1,637	—	—

収入済額は、4 億 4,462 万円で、前年度比 2,083 万円 (4.9%) 増加した。なお、収入未済額 2,360 万円の主なものは、市営住宅使用料 2,336 万円である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	405,770	380,363	25,407	6.7
手数料	38,853	43,426	△4,573	△10.5
合 計	444,623	423,789	20,834	4.9

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	6,693,746	6,598,082	6,328,935	269,147	94.5	95.9
令和 4 年度	7,508,558	7,279,137	6,777,491	501,647	90.3	93.1
増 減 額	△814,813	△681,055	△448,556	△232,500	—	—

収入済額は、63 億 2,893 万円で、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により、前年度比 4 億 4,856 万円 (△6.6%) 減少した。

なお、収入未済額 2 億 6,915 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,006 万円 (住民税非課税世帯等支援給付金事業)、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集中支援国庫補助金 1 億 2,113 万円 (補助道路維持改修事業ほか) 等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

りである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,842,035	3,916,425	△74,390	△1.9
国庫補助金	2,467,843	2,845,475	△377,632	△13.3
委託金	19,057	15,591	3,466	22.2
計	6,328,935	6,777,491	△448,556	△6.6

第 16 款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	3,381,301	3,338,607	3,330,357	8,250	98.5	99.8
令和 4 年度	3,221,741	3,139,138	3,046,198	92,940	94.6	97.0
増 減 額	159,560	199,469	284,159	△84,690	—	—

収入済額は、33 億 3,036 万円で、前年度比 2 億 8,416 万円 (9.3%) 増加した。なお、収入未済額 825 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、農林水産業費林業費県補助金の林道整備事業補助金 825 万円 (市営林道整備事業) である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,689,291	1,620,698	68,593	4.2
県補助金	1,443,166	1,213,872	229,294	18.9
委託金	197,900	211,629	△13,728	△6.5
合 計	3,330,357	3,046,198	284,159	9.3

第 17 款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	127,407	77,536	77,536	0	60.9	100.0
令和 4 年度	206,059	128,303	128,297	6	62.3	100.0
増 減 額	△78,652	△50,767	△50,761	△6	—	—

収入済額は、7,754 万円で、普通財産売払収入の減により、前年度比 5,076 万円 (△39.6%) 減少した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	61,261	55,835	5,426	9.7
財産売払収入	16,276	72,463	△56,187	△77.5
合 計	77,536	128,297	△50,761	△39.6

(参考) 財産売払収入の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財産売払収入	301,757	99,338	130,789	72,463	16,276

財産運用収入は、土地建物貸付収入 5,956 万円等であり、令和 5 年 3 月開業の道の駅越前たけふ関連の貸付 361 万円等により、543 万円 (9.7%) 増となった。また、財産売払収入は、普通財産売払収入 (土地) 1,574 万円等である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	1,426,660	1,129,438	1,129,438	79.2	100.0
令和 4 年度	1,011,757	990,019	990,019	97.9	100.0
増 減 額	414,903	139,419	139,419	—	—

収入済額は、11 億 2,944 万円で、前年度比 1 億 3,942 万円 (14.1%) 増加した。なお、総務費寄附金の 11 億 2,402 万円は、ふるさと納税寄附金等である。ふるさと納税寄附金は、昨年度に引き続き過去最高額を更新し、11 億 1,071 万円となった。

目別収入済額及び寄附金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
一般寄附金	0	0	0	—
総務費寄附金	1,124,020	984,536	139,485	14.2
民生費寄附金	1,626	1,533	94	6.1
商工費寄附金	2,729	2,000	729	36.4
教育費寄附金	562	1,450	△888	△61.2
衛生費寄附金	500	500	0	—
合 計	1,129,438	990,019	139,419	14.1

(参考) 寄附金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
寄附金	339,479	471,974	695,976	990,019	1,129,438

第１９款 繰入金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和５年度	2,007,389	1,989,456	1,989,456	99.1	100.0
令和４年度	2,014,466	2,012,882	2,012,882	99.9	100.0
増 減 額	△7,077	△23,426	△23,426	—	—

収入済額は、19 億 8,946 万円で、減債基金等の取崩額は増加したものの、土地開発基金、福祉基金等の取崩額の減により、前年度比 2,343 万円（△1.2％）減少した。繰入金の内訳は、まちづくり事業基金 8,100 万円、財政調整基金 11 億 8,000 万円、社会基盤整備基金 2 億 7,395 万円、こどもまると応援基金 5,879 万円、中小企業等経営安定対策利子補給基金 1,511 万円、ふるさと水と土保全対策基金 70 万円、森林環境譲与税基金 3,934 万円、文化振興基金 400 万円、企業版ふるさと納税基金 400 万円、減債基金繰入金 2 億 8,242 万円、重層的支援体制整備事業に係る介護保険特別会計からの繰入金 5,015 万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考) 繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
繰入金	2,303,692	2,076,047	2,078,967	2,012,882	1,989,456

第２０款 繰越金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和５年度	1,223,957	1,223,957	1,223,957	100.0	100.0
令和４年度	1,164,861	1,165,293	1,165,293	100.0	100.0
増 減 額	59,095	58,664	58,664	—	—

収入済額は、12 億 2,396 万円で、前年度比 5,866 万円（5.0％）増加した。

第２１款 諸収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	889,257	902,305	864,902	5,474	31,929	97.3	95.9
令和４年度	703,109	726,530	671,896	358	54,275	95.6	92.5
増 減 額	186,148	175,775	193,006	5,116	△22,347	—	—

収入済額は、8億6,490万円で、前年度比1億9,301万円（28.7%）増加した。収入未済額は、生活保護費返還金3,021万円等である。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	18,592	17,694	898	5.1
市預金利子	22	205	△183	△89.1
貸付金元利収入	99,998	99,998	0	-
受託事業収入	32,643	31,858	784	2.5
社会福祉収入	29,919	11,878	18,041	151.9
雑入	233,728	260,263	△26,535	△10.2
収益事業収入	450,000	250,000	200,000	80.0
合 計	864,902	671,896	193,006	28.7

（参考）収益事業収入の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益事業収入	90,000	300,000	250,000	250,000	450,000

諸収入のうち、雑入は、町内防犯灯LED化推進事業負担金850万円、県市町振興協会交付金1,068万円、北陸新幹線関連事業補償料2,785万円等であり、県市町振興協会交付金等の減により、前年度比2,654万円（△10.2%）の減となった。また収益事業収入は、競艇事業収入の増により2億円（80.0%）の増となった

第22款 市債

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	3,606,628	2,930,428	2,930,428	81.3	100.0
令和4年度	3,724,883	2,740,083	2,740,083	73.6	100.0
増 減 額	△118,255	190,345	190,345	-	-

収入済額は29億3,043万円で、前年度比1億9,035万円（6.9%）の増となった。

市債の内訳は、児童福祉施設整備事業の民生債8億7,050万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債7億7,270万円、社会教育施設整備事業等の教育債4億8,200万円等である。

本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	112,200	117,300	△5,100	△4.3
民生債	870,500	377,000	493,500	130.9
衛生債	0	2,300	△2,300	-
農林水産業債	171,000	41,900	129,100	308.1
商工債	0	189,800	△189,800	-
土木債	772,700	1,171,100	△398,400	△34.0
教育債	482,000	343,300	138,700	40.4
災害復旧差事業債	17,200	20,100	△2,900	△14.4
臨時財政対策債	204,828	452,783	△247,955	△54.8
労働債	0	24,500	△24,500	-
減収補てん債	300,000	0	300,000	-
合 計	2,930,428	2,740,083	190,345	6.9

臨時財政対策債 2 億 483 万円は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100% 補填される。

(参考) 特例債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市 債	5,604,900	2,525,320	3,035,955	2,740,083	2,930,428
臨時財政対策債	882,800	984,820	1,045,955	452,783	204,828
減収補てん債	358,900	369,300	0	0	300,000

エ. 歳入のまとめ

- 一般会計歳入決算額は、414 億 1,643 万円で前年度比 1 億 1,495 万円 (0.3%) の増となった。
- 財源別にみると、自主財源が 195 億 9,123 万円で、主に市税 4 億 1,747 万円 (△2.9%)、財産収入 5,076 万円 (△39.6%) 等の減により前年度比 9,129 万円 (△0.5%) の減となった。一方、依存財源が 218 億 2,520 万円で、地方交付税 2 億 4,270 万円 (4.1%)、県支出金 2 億 8,416 万円 (9.3%) 等の増により、前年度比 2 億 624 万円 (1.0%) の増となった。
- 市税は、138 億 552 万円で、新築家屋と償却資産の増加により固定資産税が 1 億 7,357 万円 (3.0%) 増となったものの、一部主要企業の業績不調により法人市民税が 6 億 4,354 万円 (△26.6%) 減となり、前年度比 4 億 1,747 万円 (△2.9%) の減となった。
- 普通交付税は、49 億 637 万円で前年度比 3 億 3,237 万円 (7.3%) の増、特別交付税は、13 億 2,572 万円で前年度比 8,967 万円 (△6.3%) の減となった。
- 市債は、臨時財政対策債 2 億 483 万円を含む 29 億 3,043 万円で前年度比 1 億 9,035 万円 (6.9%) の増となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況					(単位：千円・%)
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	42,530,931	40,441,425	797,092	1,292,414	95.1
令和4年度	42,752,657	40,077,527	1,547,127	1,128,003	93.7
増 減 額	△221,726	363,897	△750,035	164,411	—

(参考) 不用額の推移					(単位：千円)
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不用額	1,130,813	1,400,655	1,495,870	1,128,003	1,292,414

本年度の歳出総額は、404億4,142万円で前年度比3億6,390万円(0.9%)増加し、予算現額425億3,093万円に対する執行率は、95.1%となった。

翌年度繰越額7億9,709万円のうち、繰越明許費繰越額は、7億4,468万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものとして、橋梁維持改修事業9,401万円及び特急・新幹線対策事業2億6,017万円は、国の補正予算による。また、住民税非課税世帯等支援給付金事業9,006万円は、支給に係る申請期間を令和6年8月末まで延長したことによる。

翌年度繰越事業一覧				(単位：千円)
区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	260,169
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム管理事業	8,316
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等支援給付金事業	90,063
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,492
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業	2,846
			土地改良補助金事業	960
		林業費	市営林道整備事業	16,500
	商工費	商工費	日野川地区工業用水道建設事業	2,781
	土木費	道路橋梁費	補助道路維持改修事業	10,564
			橋梁維持改修事業	94,013
			県営道路整備事業	12,000
			補助道路整備事業	68,240
			単独道路整備事業	5,986
			雪寒地域道路整備事業	46,895
		河川費	県営河川改修事業	1,400
	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	46,698
		中学校費	中学校施設営繕事業	45,700
		社会教育費	地区公民館施設管理事業	3,651

	災害復旧費	土木施設 災害復旧費	道路施設災害復旧事業	6,723
	諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	3,682
			下水道事業会計事業	10,000
	計			744,680
事故繰越	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	25,561
		諸費	防災行政無線管理事業	1,397
	土木費	土木管理費	維持管理一般事務費	1,302
		道路橋梁費	単独道路整備事業	16,396
		計		
継続費	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業 (吉野地区認定こども園設計業務)	7,757
	計			7,757
合 計				797,092

事故繰越のうち、特急・新幹線対策事業、維持管理一般事務費及び単独道路整備事業は、地権者との協議に不測の日数を要したことによる。また、防災行政無線管理事業は、修繕に係る材料の納期に不測の日数を要したことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費（通次繰越）の３種類に分類される。「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの。

「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費（通次繰越）」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰越すことができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表

(単位：千円)

款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	38,789
		企画費	174,912
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	43,082
		老人福祉費	47,117
	児童福祉費	保育園費	75,747
	生活保護費	扶助費	50,010
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	34,288
		予防費	45,265
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	38,000
		除雪対策費	112,514
	住宅費	住宅整備費	22,545
教育費	教育総務費	教育指導費	20,425
		教育振興費	27,868
	小学校費	学校管理費	26,583
		学校建設費	74,870

	社会教育費	地区公民館費	23,328
	その他		437,071
	合 計		1,292,414

不用額の総額は、12億9,241万円で、主なものは、ふるさと納税推進事業報償費等にかかる企画費1億7,491万円、道路除雪対策事業委託料等にかかる除雪対策費1億1,251万円である。

ウ. 款別歳出状況

款別決算状況は、次のとおりである。構成比の順にみると、民生費35.9%、総務費14.2%、公債費11.0%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	242,890	232,935	0.6	95.9
総務費	6,325,245	5,726,604	14.2	90.5
民生費	14,935,915	14,533,218	35.9	97.3
衛生費	2,380,686	2,269,136	5.6	95.3
労働費	90,858	89,147	0.2	98.1
農林水産業費	1,433,863	1,379,441	3.4	96.2
商工費	2,062,375	2,029,886	5.0	98.4
土木費	3,247,595	2,788,498	6.9	85.9
消防費	1,368,336	1,368,336	3.4	100.0
教育費	4,285,053	3,915,938	9.7	91.4
災害復旧費	48,304	30,209	0.1	62.5
公債費	4,454,587	4,453,627	11.0	100.0
諸支出金	1,650,028	1,624,451	4.0	98.4
予備費	5,196	0	—	—
合 計	42,530,931	40,441,425	100.0	95.1

エ. 款項目別歳出状況

款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づいた、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	242,890	232,935	9,955	95.9
令和4年度	253,554	241,173	12,381	95.1
増減額	△10,664	△8,238	△2,426	—

議会費の決算額は、2億3,293万円で、議員報酬費は、前年度比1,252万円（△7.4％）の減、政務活動費は、前年度比43万円（5.2％）の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 議会費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	155,805	66.9
政務活動費事業	8,754	3.8

第2款 総務費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,325,245	5,726,604	295,443	303,199	90.5
令和4年度	5,910,557	5,748,630	30,621	131,307	97.3
増減額	414,688	△22,026	264,821	171,892	—

総務費の決算額は、57億2,660万円で歳出総額の14.2％を占め、総務管理費の前年度比1億2,953万円（△2.6％）の減等により前年度比2,203万円（△0.4％）減少した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	4,817,185	84.1	4,946,715	86.1	△129,530	△2.6
2. 徴税費	478,269	8.4	340,688	5.9	137,581	40.4
3. 戸籍住民基本台帳費	204,712	3.6	205,015	3.6	△303	△0.1
4. 選挙費	32,456	0.6	86,882	1.5	△54,426	△62.6
5. 統計調査費	8,397	0.1	8,575	0.1	△177	△2.1
6. 監査委員費	36,609	0.6	32,028	0.6	4,581	14.3
7. 諸費	148,976	2.6	128,727	2.2	20,249	15.7
合 計	5,726,604	100.0	5,748,630	100.0	△22,026	△0.4

総務管理費は、48億1,719万円で、地域交通対策事業の前年度比5,082万円（△18.9％）の減、特急・新幹線対策事業の前年度比6,834万円（△33.2％）の減等により、前年度比1億2,953万円（△2.6％）の減となった。徴税費は、4億7,827万円で、市税等徴収事業の前年度比1億4,672万円（241.9％）の増により、1億3,758万円（40.4％）の増となった。諸費は、1億4,898万円で、地域防災対策事業の前年度比796万円（64.0％）の増等により、前年度比2,025万円（15.7％）の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	624,043	13.0
ふるさと納税推進事業	601,645	12.5
借上土地・建物管理事業	325,085	6.7
紫式部プロジェクト事業	292,000	6.1
広域電算事業	255,014	5.3
庁内情報システム管理事業	225,723	4.7
地域交通対策事業	218,630	4.5
地域自治振興事業	171,316	3.6
特急・新幹線対策事業	137,664	2.9
庁舎管理事業	113,467	2.4

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
丹南広域組合負担金	310,730	311,731	320,243	352,908	333,108
うち広域電算事業	218,621	222,664	220,082	266,551	250,558

(項) 2. 徴税費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	207,372	43.4
徴収一般事務費	33,742	7.1
賦課一般事務費	25,616	5.4
固定資産課税客体把握事業	22,506	4.7
固定資産評価替事業	13,952	2.9

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
個人番号カード交付事務事業	34,531	16.9
戸籍住民基本台帳一般事務費	23,493	11.5
戸籍情報システム管理事業	10,108	4.9

(項) 4. 選挙費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
知事選挙及び県議会議員選挙事業	22,617	69.7
選挙管理委員会運営事業	1,735	5.3

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	4,092	11.2

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,004	2.7

(項) 7. 諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域防災対策事業	20,414	13.7
防犯対策事業	11,686	7.8
消費者対策事業	11,640	7.8
交通安全対策事業	9,992	6.7
危機対策管理事業	9,887	6.6

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	14,935,915	14,533,218	97,820	304,876	97.3
令和4年度	13,919,556	13,100,186	247,566	571,804	94.1
増減額	1,016,359	1,433,032	△149,746	△266,928	—

民生費の決算額は、145億3,322万円で歳出総額の35.9%を占め、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費いずれも増となり、前年度比14億3,303万円(10.9%)増加した。項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	6,826,296	47.0	6,261,335	47.8	564,961	9.0
2. 児童福祉費	7,200,027	49.5	6,401,042	48.9	798,985	12.5
3. 生活保護費	506,895	3.5	437,809	3.3	69,086	15.8
合 計	14,533,218	100.0	13,100,186	100.0	1,433,032	10.9

社会福祉費は、68億2,630万円で、障害福祉サービス事業の前年度比1億8,812万円(8.9%)及び住民税非課税世帯等支援給付金事業の前年度比5億572万円(375.3%)の増等により前年度比5億6,496万円(9.0%)の増となった。児童福祉費は、72億3万円で、新公立認定こども園整備事業の前年度比5億9,244万円(165.0%)の増により、前年

度比 7 億 9,898 万円（12.5％）の増となった。生活保護費は、5 億 689 万円で、医療扶助費の前年度比 5,028 万円（35.3％）の増等により前年度比 6,909 万円（15.8％）増のとなった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 社会福祉費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	2,310,550	33.8
後期高齢者医療事業	1,089,015	16.0
介護保険特別会計事業	1,035,797	15.2
住民税非課税世帯等支援給付金事業	640,485	9.4
国民健康保険事業	457,229	6.7

（項） 2. 児童福祉費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,233,677	31.0
児童手当支給事業	1,221,790	17.0
新公立認定こども園整備事業	951,467	13.2
公立保育園等管理運営事業	468,897	6.5
子ども医療費助成事業	380,862	5.3
児童館管理運営事業	240,244	3.3

（参考）児童手当支給事業の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
児童手当支給事業	1,345,638	1,321,542	1,288,612	1,262,841	1,221,790

（参考）子ども医療費助成事業の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
子ども医療費助成事業	255,591	206,560	279,098	302,424	380,862

（項） 3. 生活保護費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	403,549	79.6

第 4 款 衛生費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,380,686	2,269,136	7,492	104,058	95.3

令和4年度	2,784,509	2,616,234	108,949	59,326	94.0
増減額	△403,823	△347,099	△101,457	44,733	—

衛生費の決算額は、22億6,914万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の前年度比3億1,536万円（△63.5％）の減等により前年度比3億4,710万円（△13.3％）減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,037,407	45.7	1,391,760	53.2	△354,354	△25.5
2. 清掃費	1,231,729	54.3	1,224,474	46.8	7,255	0.6
合 計	2,269,136	100.0	2,616,234	100.0	△347,099	△13.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 保健衛生費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	204,038	19.7
新型コロナウイルスワクチン接種事業	181,066	17.5
健康診査事業	117,827	11.4
母子健康診査事業	73,354	7.1
浄化槽設置整備事業	63,250	6.1

（項） 2. 清掃費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,231,729	100.0

（参考）南越清掃組合負担金の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
南越清掃組合事業	1,220,574	1,219,296	1,278,899	1,224,474	1,231,729

第5款 労働費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	90,858	89,147	0	1,711	98.1
令和4年度	122,626	120,501	0	2,125	98.3
増減額	△31,768	△31,354	0	△414	—

労働費の決算額は、8,915 万円で、労働者福祉施設管理事業の前年度比 2,807 万円（△55.8%）の減等により、前年度比 3,135 万円（△26.0%）減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 労働諸費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	30,000	33.7
労働者福祉施設管理事業	22,234	24.9
シルバー人材センター支援事業	14,339	16.1

第6款 農林水産業費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,433,863	1,379,441	20,306	34,116	96.2
令和4年度	1,276,539	1,244,023	11,978	20,538	97.5
増減額	157,324	135,418	8,328	13,578	—

農林水産業費の決算額は、13 億 7,944 万円で、園芸振興対策事業の前年度比 1 億 7,021 万円（1,544.7%）の増等により、前年度比 1 億 3,542 万円（10.9%）増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,180,477	85.6	1,044,257	83.9	136,220	13.0
2. 林業費	198,385	14.4	199,148	16.0	△762	△0.4
3. 水産業費	578	0.0	618	0.0	△39	△6.4
合 計	1,379,441	100.0	1,244,023	100.0	135,418	10.9

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 農業費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
多面的機能支払交付金事業	238,166	20.2
園芸振興対策事業	181,232	15.4
農村環境改善センター管理事業	168,016	14.2
農作物鳥獣害防止対策推進事業	92,321	7.8
環境調和型農業推進事業	44,039	3.7
中山間地域直接支払事業	36,665	3.1

(項) 2. 林業費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
森林環境譲与税基金事業	74,700	37.7
林業施設管理事業	41,202	20.8
林道管理事業	23,048	11.6
市営林道整備事業	10,133	5.1
民有林造林支援事業	7,190	3.6

(項) 3. 水産業費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	578	100.0

第7款 商工費

(単位：千円・％)

	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,062,375	2,029,886	2,781	29,708	98.4
令和4年度	2,363,860	2,313,410	26,338	24,112	97.9
増減額	△301,485	△283,524	△23,557	5,596	—

商工費の決算額は、20億2,989万円で、観光施設管理事業2億2,938万円（△83.9％）の減等により前年度比2億8,352万円（△12.3％）減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	755,768	37.2
観光推進事業	152,614	7.5
道の駅管理運営事業	106,549	5.2
日野川地区工業用水道建設事業	103,975	5.1
たけふ菊人形事業	73,056	3.6
中小企業利子補給事業	68,384	3.4
北陸新幹線開業機運醸成事業	66,082	3.3
物価高騰対策事業	58,093	2.9

第8款 土木費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,247,595	2,788,498	256,797	202,300	85.9
令和4年度	4,437,721	3,707,847	617,981	111,892	83.6
増減額	△1,190,126	△919,350	△361,184	90,408	－

土木費の決算額は、27億8,850万円で、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の前年度比11億4,966万円(△99.2%)の減、道路除雪対策事業の前年度比1億5,378万円(△35.0%)の減等により前年度比9億1,935万円(△24.8%)減少した。なお、橋梁維持改修事業9,401万円、補助道路整備事業6,824万円、雪寒地域道路整備事業4,690万円の繰越等により、執行率は85.9%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	31,355	1.1	70,016	1.9	△38,661	△55.2
2. 道路橋梁費	1,707,579	61.2	1,497,361	40.4	210,218	14.0
3. 河川費	99,893	3.6	64,828	1.7	35,065	54.1
4. 都市計画費	374,965	13.4	1,570,424	42.4	△1,195,459	△76.1
5. 住宅費	574,706	20.6	505,218	13.6	69,488	13.8
合 計	2,788,498	100.0	3,707,847	100.0	△919,350	△24.8

道路橋梁費の決算額は、17億758万円で、雪寒地域道路整備事業の前年度比1億1,693万円(79.4%)及び補助道路維持改修事業の前年度比1億5,200万円(538.4%)の増等により、前年度比2億1,022万円(14.0%)増加した。また、都市計画費の決算額は3億7,497万円で、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の前年度比11億4,966万円(△99.2%)の減等により前年度比11億9,546万円(△76.1%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	19,361	61.7

(項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独道路維持改修事業	313,899	18.4
道路除雪対策事業	285,127	16.7

雪寒地域道路整備事業	264,247	15.5
橋梁維持改修事業	241,316	14.1
単独道路整備事業	181,497	10.6

(参考) 除雪対策費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
除雪対策費	153,559	424,042	456,485	438,903	285,127
うち 除雪業務委託料	78,452	353,634	396,910	376,852	187,809

(項) 3. 河川費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
河川維持管理事業	38,639	38.7
単独河川改修事業	27,926	28.0
吉野瀬川ダム建設関連事業	17,506	17.5

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
公園管理事業	185,257	49.4
補助公園整備事業	69,560	18.6
北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業	9,109	2.4

(参考) 北陸新幹線関連事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北陸新幹線関連事業	230,402	327,168	1,079,207	1,364,771	146,773

※ 特急・新幹線対策事業及び北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の合計

(項) 5. 住宅費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市営住宅改善事業	245,462	42.7
住宅支援事業	123,399	21.5
市営住宅管理営繕事業	75,327	13.1

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	1,368,336	1,368,336	0	100.0
令和4年度	1,344,160	1,344,160	0	100.0
増減額	24,176	24,176	0	—

消防費の決算額は、13 億 6,834 万円で、前年度比 2,418 万円（1.8％）増加した。
決算額のうち、項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 消防費

（単位：千円・％）

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,368,336	100.0

（参考）南越消防組合負担金の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
南越消防組合事業	1,374,461	1,340,561	1,341,089	1,344,160	1,368,336

第10款 教育費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,285,053	3,915,938	96,049	273,067	91.4
令和4年度	4,355,462	3,691,096	482,580	181,786	84.7
増減額	△70,409	224,842	△386,531	91,281	－

教育費の支出済額は、39 億 1,594 万円で、前年度比 2 億 2,484 万円（6.1％）増加した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	687,588	17.6	652,172	17.7	35,417	5.4
2. 小学校費	920,638	23.5	771,018	20.9	149,620	19.4
3. 中学校費	435,716	11.1	372,045	10.1	63,672	17.1
4. 幼稚園費	265,224	6.8	278,639	7.5	△13,415	△4.8
5. 社会教育費	1,137,099	29.0	1,020,020	27.6	117,080	11.5
6. 保健体育費	469,671	12.0	597,203	16.2	△127,532	△21.4
合 計	3,915,938	100.0	3,691,096	100.0	224,842	6.1

教育総務費は、6 億 8,759 万円で、多動傾向等児童生徒支援事業の前年度比 1,837 万円（15.4％）の増等により、前年度比 3,542 万円（5.4％）増加した。小学校費は、9 億 2,064 万円で、小学校施設営繕事業の前年度比 8,920 万円（61.6％）の増等により、前年度比 1 億 4,962 万円（19.4％）増加した。中学校費は、4 億 3,572 万円で、中学校施設営繕事業の前年度比 5,434 万円（47.8％）の増等により前年度比 6,367 万円（17.1％）増加した。幼稚園費は、2 億 6,522 万円で、幼稚園施設営繕事業の前年度比 2,173 万円（△98.6％）の減等により前年度比 1,341 万円（△4.8％）減少した。社会教育費は、11 億 3,710 万円で、地区公民館施設管理事業の前年度 1 億 1,990 万円（57.1％）の増等により、前年度比 1 億 1,708 万円（11.5％）増加した。保健体育費は、4 億 6,967 万円で、スポーツ施設管理運営

事業の前年度比 1 億 2,378 万円 (△26.8%) の減等により、前年度比 1 億 2,753 万円 (△21.4%) 減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	153,088	22.3
多動傾向等児童生徒支援事業	137,414	20.0
外国人児童生徒支援事業	55,204	8.0
就学援助事業	54,230	7.9
給食費高騰緊急対策事業	43,051	6.3

(項) 2. 小学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	330,169	35.9
小学校施設営繕事業	233,990	25.4
小学校教育振興事業	54,867	6.0
学校給食費物価高騰対策特別支援事業	53,389	5.8

(項) 3. 中学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設営繕事業	168,081	18.3
中学校管理事業	116,615	12.7
中学校給食事業	100,387	10.9
中学校教育振興事業	27,222	3.0

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	181,432	68.4
幼稚園管理事業	36,950	13.9

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館施設管理事業	329,876	29.0
地区公民館運営事業	165,274	14.5
文化センター施設管理事業	127,920	11.2

中央図書館施設管理事業	66,377	5.8
いまだて芸術館施設管理事業	57,119	5.0

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	338,931	72.2
学校保健事業	33,607	7.2

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	48,304	30,209	6,723	11,372	62.5
令和4年度	52,972	34,728	14,404	3,840	65.6
増減額	△4,668	△4,519	△7,681	7,532	—

災害復旧費の決算額は、3,021万円で、前年度比452万円(△13.0%)減少した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農林業施設災害復旧費	7,451	24.7	14,567	41.9	△7,116	△48.8
2. 土木施設災害復旧費	22,757	75.3	20,160	58.1	2,597	12.9
合 計	30,209	100.0	34,728	100.0	△4,519	△13.0

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農林業施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	2,244	30.1
農業施設直轄災害復旧事業	1,897	25.5
農業施設補助災害復旧事業	1,504	20.2

(項) 2. 土木施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
都市施設災害復旧事業	12,535	55.1
道路施設災害復旧事業	10,222	44.9

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	4,454,587	4,453,627	960	100.0
令和4年度	4,391,565	4,390,718	847	100.0
増減額	63,022	62,910	112	—

公債費の支出済額は、44億5,363万円で歳出総額の11.0%を占め、前年度比6,291万円(1.4%)増加した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 元金	4,320,579	97.0	4,256,672	96.9	63,907	1.5
2. 利子	133,048	3.0	134,046	3.1	△998	△0.7
合 計	4,453,627	100.0	4,390,718	100.0	62,910	1.4

(参考) 公債費(元金・利子)の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元 金	3,724,925	3,757,120	3,923,142	4,256,672	4,320,579
利 子	226,504	188,771	153,933	134,046	133,048
合 計	3,951,429	3,945,891	4,077,075	4,390,718	4,453,627

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,650,028	1,624,451	13,682	11,895	98.5
令和4年度	1,532,173	1,524,822	6,710	641	99.5
増減額	117,855	99,629	6,972	11,254	—

諸支出金の決算額は、16億2,445万円で、公営企業費の増により、前年度比9,963万円(6.5%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 公営企業費	1,624,448	100.0	1,524,809	100.0	99,639	6.5
2. 繰出金	3	0.0	13	0.0	△10	△76.9
合 計	1,624,451	100.0	1,524,822	100.0	99,629	6.5

公営企業費の決算額は、16 億 2,445 万円で、下水道事業会計事業の前年度比 1 億 1,195 万円（8.4%）の増等により、前年度比 9,964 万円（6.5%）増加した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 公営企業費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道事業会計事業	1,451,847	89.4
水道事業会計事業	145,506	9.0
工業用水道事業会計事業	27,095	1.7

（参考）県内 9 市下水道事業会計への繰出状況（令和 4 年度）

（単位：百万円）

福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	越前市
3,442	727	821	518	470	941	530	1,374	1,340

（項） 2. 繰出金

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	3	100.0

第 14 款 予備費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	不用額
令和 5 年度	5,196	5,196
令和 4 年度	7,403	7,403
増減額	△2,207	△2,207

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して、生活安全対策費 641 万円、観光費 224 万円、住宅管理費 200 万円等、総額 1,480 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。（決算額順）

なお、障害福祉サービス事業の前年度比 1 億 8,812 万円（8.9%）の増は、障害児通所給付費及び障害者自立支援給付費の支給者が増加したことによる。新公立認定こども園整備事業の前年度比 5 億 9,244 万円（165.0%）の増は、にじいろこども園の施設整備に伴い、工事請負費等が増加したことによる。住民税非課税世帯等支援給付金事業の前年度比 5 億 572 万円（375.3%）の増は、住民税非課税世帯への支援給付金を追加給付したことによる。

主な事業別決算額

(単位：千円・％)

名称	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
公債費（元金）	4,320,579	4,256,672	63,907	1.5
障害福祉サービス事業	2,310,550	2,122,429	188,121	8.9
施設型給付費等支給事業	2,233,677	2,171,816	61,861	2.8
下水道事業会計事業	1,451,847	1,339,901	111,946	8.4
南越消防組合事業	1,368,336	1,344,160	24,176	1.8
南越清掃組合事業	1,231,729	1,224,474	7,255	0.6
児童手当支給事業	1,221,790	1,262,841	△41,051	△3.3
後期高齢者医療事業	1,089,015	1,014,800	74,215	7.3
介護保険特別会計事業	1,035,797	1,027,276	8,522	0.8
新公立認定こども園整備事業	951,467	359,027	592,441	165.0
企業誘致事業	755,768	648,337	107,432	16.6
住民税非課税世帯等支援給付金事業	640,485	134,762	505,723	375.3
財政調整基金事業	624,043	662,039	△37,996	△5.7
ふるさと納税推進事業	601,645	497,212	104,433	21.0
公立保育園等管理運営事業	468,897	447,717	21,180	4.7
国民健康保険事業	457,229	468,365	△ 11,136	△ 2.4
生活保護事業	403,549	343,374	60,175	17.5
子ども医療費助成事業	380,862	302,424	78,438	25.9

※ 国民健康保険事業は、基盤安定制度繰出金と特別会計事業勘定繰出金の合計額

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、404 億 4,142 万円で、前年度比 3 億 6,390 万円 (0.9%) 増加した。

以下、歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (P6 参照) に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・ 総務費は、市税等徴収事業が 1 億 4,672 万円 (241.9%) 増加した一方、地域交通対策事業 5,082 万円 (△18.9%) の減及び特急・新幹線対策事業 6,834 万円 (△33.2%) の減等により、前年度比 2,203 万円 (△0.4%) 減少した。
- ・ 民生費は、児童福祉費の新公立認定こども園整備事業 5 億 9,244 万円 (165.0%) 及び社会福祉費の住民税非課税世帯等支援給付金事業 5 億 572 万円 (375.3%) の増等により、前年度比 14 億 3,303 万円 (10.9%) 増加した。
- ・ 衛生費は、保険衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 3 億 1,536 万円 (△63.5%) の減等により、前年度比 3 億 4,710 万円 (△13.3%) 減少した。
- ・ 商工費は、企業誘致事業 1 億 743 万円 (16.6%) 等が増加した一方、観光施設管理事業 2 億 2,938 万円 (△83.9%) の減等により、前年度比 2 億 8,352 万円 (△12.3%) 減少した。
- ・ 土木費は、都市計画費の北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業 11 億 4,966 万円 (△

99.2%)及び道路橋梁費の道路除雪対策事業 1 億 5,378 万円 (△35.0%) の減等により、前年度比 9 億 1,935 万円 (△24.8%) 減少した。

- ・ 教育費は、社会教育費の地区公民館施設管理事業 1 億 1,990 万円 (57.1%) 及び小学校費の小学校施設営繕事業 8,920 万円 (61.6%) の増等により、前年度比 2 億 2,484 万円 (6.1%) 増加した。
- ・ 諸支出金は、公営企業費の下水道事業会計事業 1 億 1,195 万円 (8.4%) の増等により、前年度比 9,963 万円 (6.5%) 増加した。

(イ) 性質別状況

- ・ 義務的経費では、扶助費が住民税非課税世帯等支援給付金事業及び障害福祉サービス事業の増等により、前年度比 5 億 8,273 万円 (7.7%) 増加、公債費が定時償還元金の増により前年度比 6,291 万円 (1.4%) 増加した。
- ・ 投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費が北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の減等により、前年度比 9 億 8,236 万円 (△29.8%) 減少、他方、単独事業費が新公立認定こども園整備事業の増等により前年度比 9 億 1,792 万円 (49.3%) 増加した。また、災害復旧事業費は、前年度比 452 万円 (△13.0%) 減少した。
- ・ その他の経費では、物件費が物価高騰対策事業及び道の駅管理運営事業の増等により前年度比 9,746 万円 (1.8%) 増加、補助費等がアフターコロナ経済対策事業及び国営土地改良事業の終了により前年度比 6,514 万円 (△0.9%) 減少した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険 特別会計	7,358,061	7,263,247	94,814	0	94,814	11,981
介護保険特別 会計	7,821,140	7,683,057	138,084	0	138,084	△32,700
後期高齢者医 療特別会計	1,222,463	1,220,425	2,038	0	2,038	399
合 計	16,401,664	16,166,728	234,936	0	234,936	△20,320

(1) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	7,595,548	7,348,773	7,253,959	94,814	96.8	95.5
診療所勘定	10,241	9,288	9,288	0	90.7	90.7
合 計	7,605,789	7,358,061	7,263,247	94,814	96.7	95.5

予算現額 76 億 579 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 1 億 7,503 万円 (△2.3%) 減の 73 億 5,806 万円となった。歳出決算額は、前年度比 1 億 8,701 万円 (△2.5%) 減の 72 億 6,325 万円となった。歳入歳出差引額は、前年度比 1,198 万円 (14.5%) 増の 9,481 万円となった。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,413,268	19.2	1,466,214	19.5	△ 52,946	△ 3.6
	使用料及び手数料	293	0.0	344	0.0	△ 51	△ 14.8
	国庫支出金	224	0.0	0	-	224	皆増
	県支出金	5,351,689	72.8	5,474,196	72.7	△122,508	△ 2.2
	財産収入	11	0.0	4	0.0	7	175.0
	繰入金	463,966	6.3	468,365	6.2	△ 4,400	△ 0.9
	繰越金	82,833	1.1	85,029	1.1	△ 2,197	△ 2.6

	諸収入	36,490	0.5	34,302	0.5	2,188	6.4
	合 計	7,348,773	100.0	7,528,456	100	△179,683	△ 2.4
歳出	総務費	68,540	0.9	61,216	0.8	7,324	12.0
	保険給付費	5,229,149	72.1	5,370,863	72.1	△141,714	△ 2.6
	国民健康保険事業費納付金	1,821,332	25.1	1,851,447	24.9	△ 30,115	△ 1.6
	保健事業費	68,105	0.9	71,566	1.0	△ 3,460	△ 4.8
	基金積立金	30,011	0.4	40,004	0.5	△ 9,993	△ 25.0
	諸支出金	36,822	0.5	50,528	0.7	△ 13,706	△ 27.1
	合 計	7,253,959	100.0	7,445,623	100.0	△191,664	△2.6
	歳入歳出差引額	94,814	—	82,833	—	11,981	14.5

歳入決算は、被保険者数の減少により税収が5,295万円、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により県支出金が1億2,251万円減少する等、前年度比1億7,968万円の減となった。

歳出決算は、前述の保険給付費1億4,171万円の減少等により、前年度比1億9,166万円の減となった。なお、基金積立金は、繰越金及び税収の減少により、前年度比999万円減の3,001万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が13億4,449万円、滞納繰越分が6,877万円で合わせて14億1,327万円となっており、前年度比5,295万円減少した。

また、本年度の収納率は、対前年度比0.6ポイント向上し82.9%で、収入未済額は前年度比3,866万円減の2億6,542万円となった。

なお、詳細は、巻末の資料編第5表のとおりである。

国民健康保険税収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度	収入済額	1,447,583	1,508,846	1,498,839	1,382,302	1,344,494
	収納率	94.7	95.6	95.5	96.1	96.0
	収入未済額	81,783	69,755	70,395	56,780	56,203
滞納繰越	収入済額	95,649	83,833	71,661	83,912	68,773
	収納率	22.5	21.2	19.5	24.4	22.6
	収入未済額	316,703	297,291	275,402	247,294	209,214
合 計	収入済額	1,543,231	1,592,679	1,570,500	1,466,214	1,413,268
	収納率	78.9	80.7	81.1	82.3	82.9
	収入未済額	398,486	367,046	345,797	304,075	265,417

なお、本年度の被保険者数は、前年度比711人減の12,896人となり、人口に対する割合は、16.1%となった。

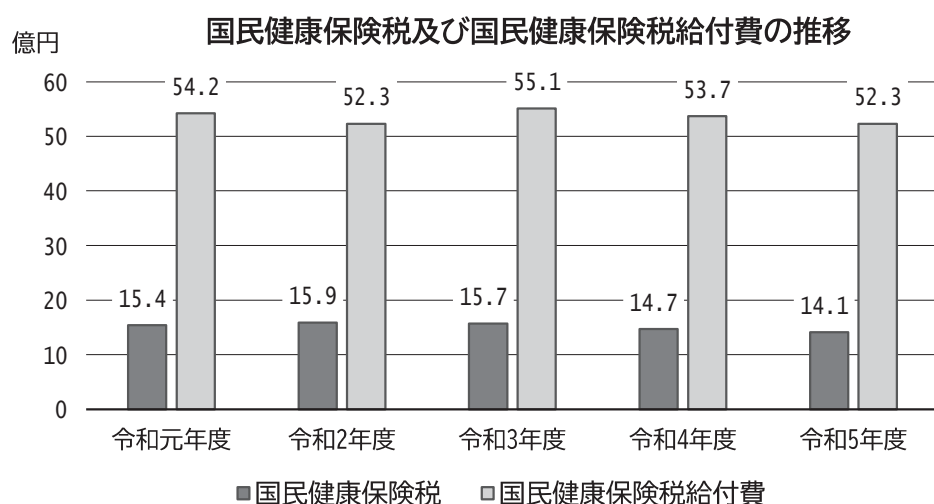
国民健康保険被保険者数等の推移

(単位：人・%・千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口①	82,363	82,395	81,799	80,337	80,173

被保険者数②	15,067	14,923	14,451	13,607	12,896
人口に対する割合②／①	18.3	18.1	17.7	16.9	16.1
被保険者数の割合	100.0	99.0	95.9	90.3	85.6
保険税③	1,543,231	1,592,679	1,570,500	1,466,214	1,413,268
被保険者1人当りの 保険税 ③／②	102	107	109	108	110
給付費④	5,419,691	5,227,327	5,511,511	5,370,863	5,229,149
被保険者1人当りの 給付費 ④／②	360	350	381	395	405
給付費の割合	100.0	96.5	101.7	99.1	96.5

※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、令和元年度末を100とした指数



本年度の国民健康保険税 14 億 1,327 万円に対して、国民健康保険給付費は、52 億 2,915 万円で、令和元年度の給付費を100とした指数は、96.5%となり、前年度比2.6ポイント減少した。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表				(単位：千円・%)	
区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,504,862	4,627,728	△122,866	△2.7
	高額療養費	712,188	728,613	△16,424	△2.3
任意給付費	出産・葬祭費等	12,098	13,770	△1,672	△12.1
	傷病手当金	0	752	△752	皆減
合 計		5,229,149	5,370,863	△141,714	△2.6

次に、繰入金並びに国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金	453,646	479,170	480,408	468,365	463,966
うち一般会計分	98,321	103,019	101,612	93,750	105,023
うち保険基盤安定分	355,325	376,151	378,797	374,615	358,942

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険基金年度末現在高	100,300	130,333	300,357	340,361	370,372

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,218	13.1	1,479	31.9	△261	△17.7
	繰入金	8,068	86.9	3,154	68.1	4,914	155.8
	雑収入	3	0.0	0	—	3	皆増
	合 計	9,288	100.0	4,633	100.0	4,655	100.5
歳出	医業費	9,288	100.0	4,633	100.0	4,655	100.5
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

決算概況内訳

(単位：千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	診療報酬収入ほか	1,083	役務費、需用費		107
	一部負担金収入	135	委託料		4,512
繰入金	事業勘定繰入金	8,068	国保連合会負担金		9
雑収入	雑入	3	工事請負費		4,660
合 計		9,288	合 計		9,288

歳入決算額は、前年度比 466 万円増の 929 万円となった。内訳は、診療収入が 122 万円、繰入金が 807 万円である。

歳出決算額は、前年度比 466 万円増の 929 万円となった。これは、坂口公民館機能向上改修工事に伴い、診療所の改修工事を実施したためである。また、診療状況の推移は、次表のとおりである。

診療状況の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数 (健診・予防接種を含む)	105	121	148	162	357	371	245	281	194	217

国民健康保険特別会計のむすび

- ・ 歳入は、国民健康保険税が、被保険者数の減少により、5,295 万円（△3.6％）減少した。
- ・ 歳出は、被保険者数の減少に伴い、保険料給付費が前年度比 1 億 4,171 万円（△2.6％）減少した。
- ・ 収入未済額は、2 億 6,542 万円で前年度比 3,866 万円減少し、収納率は、82.9％と前年度比 0.6 ポイント向上した。今後も、納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- ・ 国民健康保険税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極的な情報提供に努められたい。
- ・ 国民健康保険データヘルス計画（特定健康診査等実施計画）に基づき、引き続き医療費抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

決算概況				(単位：千円・％)		
区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度	7,995,808	7,821,140	7,683,057	138,084	97.8	96.1
令和4年度	7,953,533	7,780,808	7,610,024	170,783	97.8	95.7
増減額	42,274	40,333	73,032	△32,700	－	－

予算現額 79 億 9,581 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 4,033 万円（0.5％）増の 78 億 2,114 万円となった。歳出決算額は、前年度比 7,303 万円（1.0％）増の 76 億 8,306 万円となった。

歳入歳出差引額は、前年度比 3,270 万円（△19.1％）減の 1 億 3,808 万円となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、17 億 5,269 万円で前年度比 636 万円の増でほぼ横ばいとなった。なお、収入未済額は、1,768 万円である。

歳出の主なものは、92.9％を占める保険給付費 71 億 3,437 万円で、介護保険施設の入所者の入れ替えが多かったことによる施設介護サービス費等の増加により、前年度比 7,938 万円の増となった。

款別比較表						(単位：千円・％)	
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,752,693	22.4	1,746,334	22.4	6,358	0.4
	使用料及び手数料	68	0.0	69	0.0	△ 1	△ 1.5
	国庫支出金	1,720,455	22.0	1,732,758	22.3	△ 12,302	△ 0.7
	支払基金交付金	2,022,787	25.9	1,988,606	25.6	34,181	1.7
	県支出金	1,075,145	13.7	1,077,877	13.9	△ 2,731	△ 0.3
	財産収入	17	0.0	24	0.0	△ 7	△ 29.2
	繰入金	1,073,638	13.7	1,066,052	13.7	7,586	0.7
	諸収入	5,553	0.1	9,167	0.1	△ 3,614	△ 39.4
	繰越金	170,783	2.2	159,921	2.1	10,862	6.8
	合 計	7,821,140	100.0	7,780,808	100.0	40,333	0.5
歳出	総務費	106,558	1.4	110,337	1.4	△ 3,779	△ 3.4
	保険給付費	7,134,373	92.9	7,054,991	92.7	79,382	1.1
	地域支援事業費	304,835	4.0	280,675	3.7	24,160	8.6
	諸支出金	96,690	1.3	113,538	1.5	△ 16,848	△ 14.8
	基金積立金	40,600	0.5	50,483	0.7	△ 9,883	△ 19.6
	合 計	7,683,057	100.0	7,610,024	100.0	73,032	1.0
歳入歳出差引残額		138,084	－	170,783	－	△ 32,700	△19.2
一人当りの保険給付費		1,884	－	1,840	－	44	2.4

次に、保険給付費の内訳並びに介護給付費準備基金の推移は、次の各表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,838,879	95.9	6,775,364	96.0	63,515	0.9
その他諸費	9,152	0.1	9,243	0.1	△91	△1.0
高額介護サービス等諸費	131,697	1.8	124,497	1.8	7,200	5.8
介護予防サービス等諸費	154,576	2.2	145,834	2.1	8,742	6.0
市町村特別給付費	70	0.0	54	0.0	16	29.6
合 計	7,134,373	100.0	7,054,991	100.0	79,382	1.1

介護サービス等諸費は、前年度比 6,351 万円増の 68 億 3,888 万円となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業 27 億 4,090 万円、施設介護サービス費給付事業 26 億 6,560 万円、地域密着型介護サービス費給付事業 13 億 4,063 万円等である。

高額介護サービス等諸費は、前年度比 7,200 万円増の 1 億 3,170 万円で、介護予防サービス等諸費は、前年度比 874 万円増の 1 億 5,458 万円となった。

介護サービス等諸費の増加は、事業所数の増加及び施設介護サービスの件数増加によるものである。なお、件数増加の主な要因は、介護保険施設の入所者の入れ替えが多かったことによる。

また、介護給付費準備基金に 4,060 万円を積み立てた。

介護給付費準備基金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護給付費準備基金年度末現在高	659,971	735,221	810,396	860,879	901,479

次に、保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

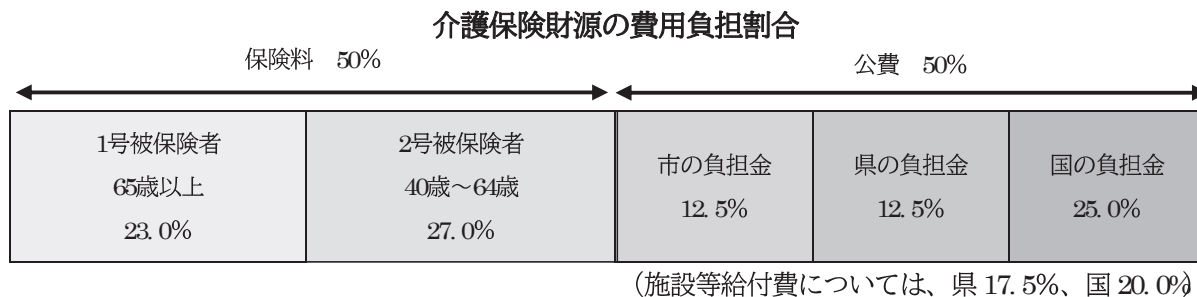
(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	1,739,060	1,781,681	1,746,244	4,378	31,059	98.0
令和 2 年度	1,745,759	1,777,965	1,746,512	4,108	27,345	98.2
令和 3 年度	1,761,931	1,781,957	1,751,412	4,207	26,338	98.3
令和 4 年度	1,708,202	1,774,523	1,746,334	4,124	24,064	98.4
令和 5 年度	1,763,085	1,776,641	1,752,693	6,271	17,677	98.7

本年度の収納率は、前年度比 0.3 ポイント増の 98.7%であった。内訳は、現年度分特別徴収保険料が 16 億 4,212 万円で収納率 100.1%、現年度分普通徴収保険料が 1 億 621 万円で収納率 95.5%、滞納繰越分普通徴収保険料が 436 万円で収納率 17.1%である。

また、収入未済額は 1,768 万円で前年度比 639 万円減となった。詳細は、巻末の資料編第 5 表のとおりである。

なお、介護保険料は3年ごとに見直されており、令和3年度から令和5年度までの介護保険財源の費用負担割合は、次のとおりである。

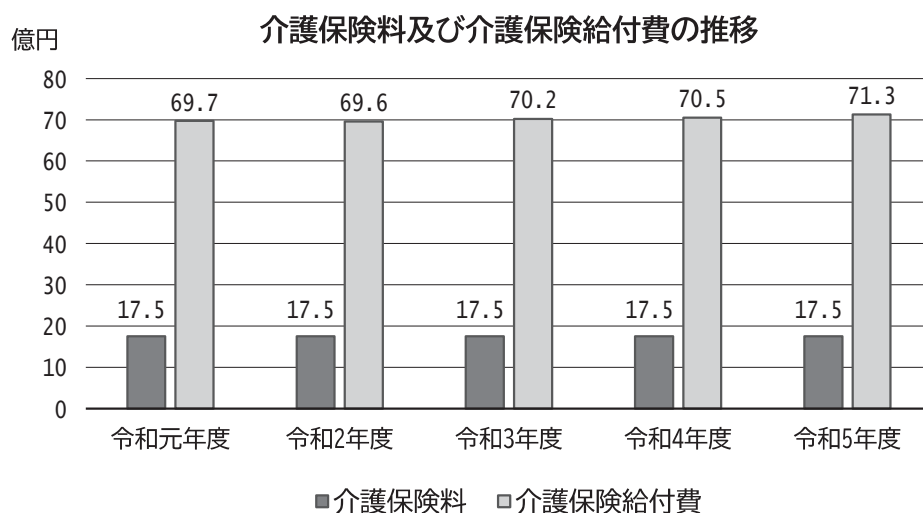


介護保険の財源は、保険料と公費 2 分の 1 ずつの負担でまかなわれている。

次に、介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料及び給付費の推移					(単位：千円・%)
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険料	1,746,244	1,746,512	1,751,412	1,746,334	1,752,693
給付費	6,969,310	6,960,120	7,019,371	7,054,991	7,134,373
給付費の割合	100	99.9	100.7	101.2	102.4

※ 給付費の割合は、令和元年度を 100 とした指数



本年度の介護保険料 17 億 5,269 万円に対し、介護保険給付費は 71 億 3,437 万円で、令和元年度を 100 とした指数は、102.4%となり、前年度比 1.2 ポイント増加した。

次に、介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

介護保険利用状況			(単位：人・％)	
区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	80,173	80,337	376	0.5
第 1 号被保険者 ①	23,779	23,755	24	0.1
高齢化率	29.7	29.6	△ 0.1	△ 0.4
要介護認定者数	3,787	3,834	△ 47	△ 1.2
(うち、第 2 号被保険者の要介護認定者)	(55)	(57)	△ 2	△ 3.5
認定率	15.7	15.9	△ 0.2	△ 1.3
第 2 号被保険者 ②	25,926	25,971	△ 45	△ 0.2
被保険者総数 ①+②	49,705	49,726	△ 21	△ 0.0

※ 認定率には第 2 号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率：全国 19.4%、福井県 17.8%（介護保険事業状況報告(月報)令和 6 年 3 月分）

第 1 号被保険者数 23,779 人に対し介護認定者数が 3,787 人（うち第 2 号被保険者の介護認定者 55 名）で、認定率は 15.7%となった。

次に、本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数								(単位：人・％)
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
65 歳以上 75 歳未満	14	53	43	69	52	31	27	289
75 歳以上	161	407	636	816	621	504	298	3,443
第 1 号被保険者計①	175	460	679	885	673	535	325	3,732
第 2 号被保険者計②	2	11	7	15	8	7	5	55
合計 (①+②)	177	471	686	900	681	542	330	3,787
越前市構成比(％)	4.7	12.4	18.1	23.8	18.0	14.3	8.7	100.0
県構成比(％)	10.5	13.1	20.0	18.0	15.2	14.2	9.0	100.0
全国構成比(％)	14.4	14.1	20.7	16.8	13.1	12.6	8.3	100.0

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 17.1%、要介護該当者が 82.9%である。要介護該当者の構成比は、全国及び福井県よりも高くなっている。他方、認定率は、15.7%で、全国平均より 3.7%、県より 2.1%低く抑えられている。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は、3,732 人で、このうち 75 歳以上は、3,443 人（構成比 92.3%）である。

介護保険特別会計のむすび

- ・ 本年度の保険料収入は、17 億 5,269 万円となり、前年度比ほぼ横ばいであった。一方、保険給付費は、事業数の増加及び施設介護サービスの件数増加により前年度比 7,938 万円増の 71 億 3,437 万円となった。なお、本年度末介護給付費準備基金は、前年度比 4,060 万円増加し、9 億 148 万円となった。
- ・ 収納率は、98.7%で、前年度比 0.3 ポイント増加した。
- ・ 今後も高齢化率の上昇は続いていくと予測されることから、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われ、市は、資格・医療給付の届出の受付業務、保険料の徴収、保険証の引渡し等を行う制度となっている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況					(単位：千円・％)	
年 度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度	1,235,128	1,222,463	1,220,425	2,038	99.0	98.8
令和4年度	1,184,787	1,168,296	1,166,657	1,639	98.6	98.5
増減額	50,341	54,167	53,768	399	—	—

予算現額 12 億 3,513 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 5,417 万円増の 12 億 2,246 万円となった。歳出決算額は、前年度比 5,377 万円増の 12 億 2,042 万円となった。

歳入歳出差引額は、204 万円で前年度比 40 万円増であった。

款別比較表						(単位：千円・％)	
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	979,180	80.1	933,251	79.9	45,930	4.9
	使用料及び手数料	64	0.0	61	0.0	3	4.6
	繰入金	239,509	19.6	231,474	19.8	8,036	3.5
	繰越金	1,639	0.1	1,618	0.1	22	1.3
	諸収入	2,070	0.2	1,893	0.2	177	9.4
	合 計	1,222,463	100.0	1,168,296	100.0	54,167	4.6
歳出	総務費	23,303	1.9	24,328	2.1	△ 1,025	△ 4.2
	広域連合納付金	1,195,582	98.0	1,140,846	97.8	54,737	4.8
	諸支出金	1,539	0.1	1,483	0.1	56	3.8
	合 計	1,220,425	100.0	1,166,657	100.0	53,768	4.6
歳入歳出差引額		2,038	—	1,639	—	399	24.3

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 7,918 万円で、被保険者数の増加により、前年度比 4,593 万円の増となった。また、繰入金は 2 億 3,951 万円で、低所得者の保険料軽減措置に対する県及び一般会計からの保険基盤安定繰入金が増加したことにより、前年度比 804 万円の増となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 9,558 万円で、前述の被保険者数の増加により、前年度比 5,474 万円の増となった。なお、保険料収入分との差額は、保険基盤安定繰入金から補填している。

次に、本年度の保険加入者は、次表のとおり 13,196 人で、前年度比 506 人増加した。

後期高齢者医療保険被保険被保険者数等の推移

(単位：人・％)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減	県
人口 ①	80, 173	80, 337	△ 164	740, 378
75 歳以上人口 ②	13, 250	12, 732	518	127, 062
後期高齢化率 ②／①× 100	16. 5	15. 8	0. 7	17. 2
後期高齢者医療加入者	13, 196	12, 690	506	130, 033
うち 75 歳以上加入者	13, 151	12, 637	514	128, 634
うち 65 歳～74 歳障害認定者	45	53	△ 8	1, 399

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	991, 014	988, 138	979, 180	980	7, 977	99. 1
令和 4 年度	948, 848	943, 782	933, 251	817	9, 714	98. 9
増減額	42, 166	44, 356	45, 930	163	△ 1, 736	0. 2

本年度の保険料収納率は、99. 1％で、収入未済額のうち、現年度分は 254 万円、滞納繰越分は、544 万円であった。なお、詳細は、巻末の資料編第 5 表のとおりである。

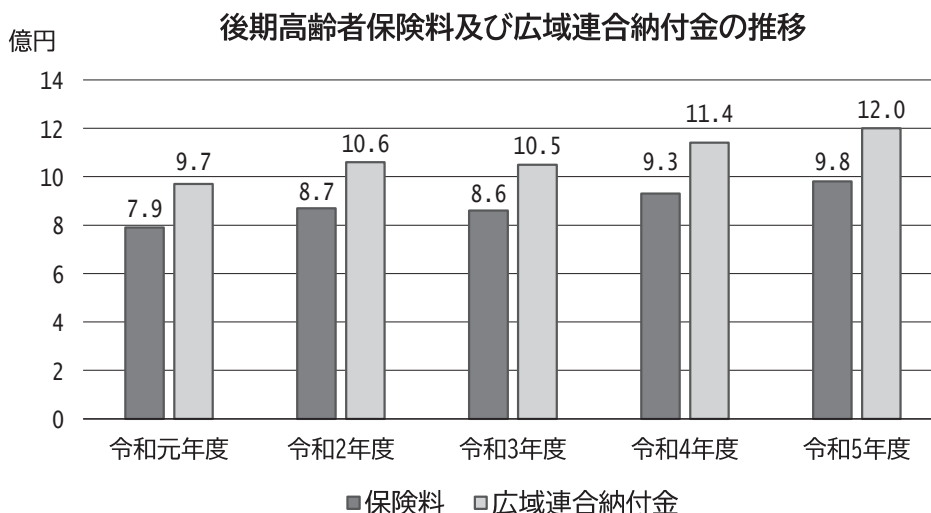
他方、不納欠損額は、98 万円であった。

後期高齢者保険料及び広域連合納付金の推移

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
保険料	786, 277	869, 788	857, 228	933, 251	979, 180
広域連合納付金	969, 509	1, 057, 195	1, 052, 987	1, 140, 846	1, 195, 582
広域連合納付金の割合	100. 0	109. 0	108. 6	117. 7	123. 3

※ 広域連合納付金の割合は、令和元年度を 100 とした指数



本年度の後期高齢者保険料 9 億 7,918 万円に対し広域連合納付金は、11 億 9,558 万円で、令和元年度の広域連合納付金を 100 とした指数は、123.3%となった。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・ 被保険者数の増加により、歳入は、保険料が前年度比 4,593 万円（4.9%）増加し、歳出は、徴収した保険料を保険者に納付する広域連合納付金が、前年度比 5,474 万円（4.8%）増加した。
- ・ 保険料収納率は、99.1%で、前年度比 0.2%増であった。
- ・ 収入未済額は、前年度比 174 万円（△17.9%）減少した。市民負担の公平性の観点から、今後も収納対策に鋭意努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 3,010 ㎡増加し、年度末での合計面積は 3,061,088 ㎡となった。その主な内訳は、公園敷地や並行在来線新駅前広場整備用地取得等による増である。

建物は、にじいろこども園や花筐公民館・児童館の整備等により前年度比 2,307 ㎡増加し、合計面積は 341,157 ㎡となった。

土地・建物の概況

(単位：㎡)

区 分	令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度		令和 5 年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,058,078	5,849	2,839	3,061,088
公用財産	22,716	0	0	22,716
公共用財産	1,824,743	5,849	2,484	1,828,108
普通財産	465,654	0	355	465,299
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	338,850	2,721	414	341,157

※ 1 ㎡未満切捨て表示

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 ㎡で、その内訳は 446,665 ㎡が所有、298,300 ㎡が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 ㎡である。なお、公共施設内の立木の推定蓄積量は、本年度 404 ㎡増加し 24,914 ㎡である。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 ㎡で、その内訳は地上権 6,391 ㎡と温泉権 1,794 ㎡である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく著作権 2 件である。

オ. 有価証券

有価証券は 4 件で、本年度中の増減はなく年度末現在高は 1 億 8,413 万円（簿価）となった。

カ. 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなく、年度末 6 億 3,667 万円となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 45 点を取得し、他方、19 点が廃棄され、年度末の物品総数は 934 点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、12 億 5,555 万円で、前年度比 6,069 万円減少した。その内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金で、7,000 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、税務課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧

(単位：千円)

会計	区分		主な債権科目	令和5年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税		固定資産税等	472,062	公債権（強制徴収債権）	5年
	社会福祉費負担金		老人施設入所者措置費負担金	0	公債権（非強制徴収債権）	5年
	児童福祉費負担金		私立保育園運営費負担金	514	公債権（強制徴収債権）	5年
	児童福祉施設使用料		公立保育園等使用料	41	公債権（強制徴収債権）	5年
	保健衛生使用料		霊園使用料	188	私債権	5年
	住宅使用料		市営住宅使用料	23,363	私債権	5年
国民健康 保険	国民健康保 険税	一般	介護納付金、医療給付費、 後期高齢者支援金	264,235	公債権（強制徴収債権）	5年
		退職		1,182	公債権（強制徴収債権）	5年
介護	介護保険料	第1号	普通徴収保険料	19,941	公債権（強制徴収債権）	3年
後期	後期高齢者医療保険料		普通徴収保険料	9,141	公債権（強制徴収債権）	2年
計				790,667		

6 基金の状況

基金は、「積立基金」17 基金と「運用基金」3 基金を合わせて、20 の基金会計である。

積立基金（いわゆる特定目的基金）は、こどもまると応援基金、企業誘致基金等が増加した一方、財政調整基金や減債基金、社会基盤整備基金等が減少したことにより、前年度比 7 億 9,508 万円減の 41 億 6,717 万円となった。

また、財政調整基金は、11 億 8,000 万円を取り崩す一方、6 億 2,404 万円を積み立て、前年度比 5 億 5,596 万円減の 17 億 5,422 万円となった。

基金の推移

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立基金	4,972,626	4,944,132	5,065,871	4,962,243	4,167,166
（うち財政調整基金）	(2,463,119)	(2,550,191)	(2,796,799)	(2,310,181)	(1,754,224)
運用基金	473,363	517,050	490,158	274,588	269,505
合 計	5,445,989	5,461,182	5,556,029	5,236,831	4,436,671

基金の状況

(単位：千円)

区 分			令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在高
積立基金	福祉基金	現金	150, 845	1, 477	152, 322
	財政調整基金	現金	2, 310, 181	△ 555, 957	1, 754, 224
	国民健康保険基金	現金	340, 361	30, 011	370, 372
	文化功労者表彰基金	現金	12, 881	0	12, 88
	文化振興基金	現金	19, 211	△ 3, 745	15, 466
	減債基金	現金	296, 919	△ 179, 219	117, 700
	国際交流基金	現金	72, 662	0	72, 662
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	9, 032	△ 700	8, 332
	介護給付費準備基金	現金	860, 879	40, 600	901, 479
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	258, 157	△ 71, 377	186, 780
	社会基盤整備基金	現金	286, 745	△ 173, 941	112, 804
	森林環境譲与税基金	現金	63, 313	△ 39, 340	23, 973
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	58, 270	6, 895	65, 165
	こどもまると応援基金	現金	108, 786	41, 217	150, 003
	企業誘致基金	現金	100, 000	100, 002	200, 002
	企業版ふるさと納税基金	現金	14, 000	13, 000	27, 000
		債権 ※	0	△ 4, 000	△ 4, 000
		計	14, 000	9, 000	23, 000
小 計			4, 962, 243	△ 795, 077	4, 167, 166
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	16, 461	397	16, 858
		貸付金	4, 032	△ 396	3, 636
		計	20, 493	1	20, 494
	奨学金貸付基金	現金	32, 958	144	33, 103
		貸付金	52, 032	57	52, 089
		計	84, 990	201	85, 191
	土地開発基金	現金	169, 104	△ 5, 285	163, 819
土地（㎡）		426	235	661	
小 計			274, 587	△ 5, 083	269, 505
合 計			5, 236, 830	△ 800, 160	4, 436, 671

※ 令和5年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

なお、これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計等を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

運用基金の内訳表

(単位：千円)

基金区分		令和 4 年度 末現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 支払額	令和 5 年度 末現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	16,461	397	0	16,858
	貸付金	4,032	0	396	3,636
	合 計	20,494	397	396	20,495
	貸付対象者（人）	14	1	4	11
奨学金貸付基金	現金	32,958	5,568	5,424	33,103
	貸付金	52,032	5,424	5,367	52,089
	合 計	84,990	10,992	10,791	85,191
	貸付対象者（人）	67	3	1	69
土地開発基金	現金	169,104	3	5,288	163,819
	運用額	30,897	5,288	0	36,185
	合 計	200,001	5,291	5,288	200,004
	土地（㎡）	426	235	0	661

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に 100 万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者 1 名、償還完了者 4 名、年度末現在 11 名が利用しており、貸付総額は、364 万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは 6 名で、合わせて 57 万円である。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は、542 万円で、償還された奨学金は、537 万円である。

本年度は、新規 3 名を含む 18 名に貸付を行い、据置中が 9 名、大学院進学等による猶予が 1 名、償還中が 41 名であり、年度末の貸付対象者は 69 名で、貸付総額は 5,209 万円となった。年度末の基金の額は 8,519 万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度（H27 年度導入）の償還免除額の累計は、585 万円である。償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。

なお、年度末の未納額は、1 名分 2 万円（前年度比 6 万円減）となった。

(3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、1 億 6,382 万円、基金額は、2 億円となった。本年度、武生インター線西側用地 235.00 ㎡を取得し、土地が 660.58 ㎡となった。

保有土地明細

(単位：㎡・千円)

区 分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)
未供用	平成9年度	戸谷片屋線道路改良事業	425.58	30,897
未供用	令和5年度	武生インター線西側用地	235.00	5,288

7 年度末納品及び工事完了状況調査の結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査、並びに契約額500万円以上の工事完了状況調査の結果、未納や未完成のものはなく、適性であると認められる。

8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・ 一般会計歳入の決算総額は、414億1,643万円で前年度比1億1,495万円の増、歳出の決算総額は、404億4,143万円で前年度比3億6,390万円の増となった。これは、住民税非課税世帯等支援給付金事業や新公立認定こども園整備事業等の増加によるものである。
- ・ 一般会計の歳入・歳出の執行率は昨年度より上昇したが、限られた財源を効率的・効果的に活用するため、決算を予算編成に反映させるPDCAサイクルの確立に努められたい。
- ・ 各財務指標は、総じて軟調に推移した。まず、「実質収支」は、9億3,331万円の黒字決算、「実質収支比率」は、前年度比1.0ポイント減の4.4%となった。「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源等が増加し、経常一般財源等が減ったこと等により、前年度比2.0ポイント増の95.0%となった。「実質公債費比率」は、10.2%で、前年度比0.1ポイント増となった。引き続き、計画的、効率的財政運営に努められたい。〔参照P4～9〕
- ・ 一般会計の市税決算額は、主要企業の設備投資により、償却資産の増による固定資産税の増はあったものの、一部主要企業の業績不調による法人市民税の減により、前年度比1億7,189万円減の138億552万円となった。収納率は、96.4%で前年度比0.1ポイント向上した。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、82.9%で前年度比0.6ポイント向上した。財源確保及び税負担の公平性確保の観点から、引き続き、計画的に滞納対策に努められたい。〔参照P15～18、49〕
- ・ 事故繰越については、資材の供給不足等やむを得ない点もあるが、事業の推進にあたっては、効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。
- ・ ふるさと納税寄附金は、過去最高額を更新し、11億1,071万円となった。今後も、より効率的、効果的な情報発信に努められたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の社会活動は、以前の状態に戻りつつある。しかし、物価高騰や働き方改革の推進等による経費の増大など、今後も、社会情勢の変化等による不測の事態に備え、さらに強固な財政基盤の確立を図る必要がある。市民の安全・安心を第一に考え、地方自治法（第2条）「最少の経費で最大の効果」を目指し、臨機応変で適切な財政運営に、引き続き努められたい。

資 料 編

第1表	歳入・歳出純計決算表	68
第2表	実質収支・単年度収支表	68
第3表	予算執行状況表	68
第4表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	70
第5表	収入未済額一覧表	72

第1表

歳 入 ・ 歳 出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ (A B)
一 般 会 計		41, 416, 431	1, 989, 456	39, 426, 976
特 別 会 計	国民健康保険	7, 358, 061	472, 033	6, 886, 028
	介護保険	7, 821, 140	1, 073, 638	6, 747, 502
	後期高齢者医療	1, 222, 463	239, 509	982, 953
	計	16, 401, 664	1, 785, 181	14, 616, 483
合 計		57, 818, 095	3, 774, 637	54, 043, 459

第2表

実 質 収 支 ・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C (A B)
		A	B	C (A B)
一 般 会 計		41, 416, 431	40, 441, 425	975, 007
特 別 会 計	国民健康保険	7, 358, 061	7, 263, 247	94, 814
	介護保険	7, 821, 140	7, 683, 057	138, 084
	後期高齢者医療	1, 222, 463	1, 220, 425	2, 038
	計	16, 401, 664	16, 166, 728	234, 936
合 計		57, 818, 095	56, 608, 153	1, 209, 942

第3表

予 算 執 行

区 分		令和5年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		42, 530, 931	16, 836, 725	59, 367, 656
歳 入	調定額	42, 270, 369	16, 730, 125	59, 000, 493
	収入済額	41, 416, 431	16, 401, 664	57, 818, 095
	不納欠損額	48, 438	34, 012	82, 451
	収入未済額	805, 499	294, 448	1, 099, 947
歳 出	支出済額	40, 441, 425	16, 166, 728	56, 608, 153
	翌年度繰越額	797, 092	0	797, 092
	不用額	1, 292, 414	669, 997	1, 962, 411

純 計 決 算 表

(単位：千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ・ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ (C D)	
40, 441, 425	1, 777, 113	38, 664, 311	762, 664
7, 263, 247	8, 068	7, 255, 180	△ 369, 152
7, 683, 057	0	7, 683, 057	△ 935, 555
1, 220, 425	0	1, 220, 425	△ 237, 471
16, 166, 728	8, 068	16, 158, 661	△ 1, 542, 178
56, 608, 153	1, 785, 181	54, 822, 972	△ 779, 514

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金を含む。

単 年 度 収 支 表

(単位：千円)

翌年度繰越財源 D	令和5年度 実質収支 E (C D)	令和4年度 実質収支 F	単年度収支 G (E F)
41, 695	933, 311	1, 116, 690	△ 183, 379
0	94, 814	82, 833	11, 981
0	138, 084	170, 783	△ 32, 700
0	2, 038	1, 639	399
0	234, 936	255, 255	△ 20, 320
41, 695	1, 168, 247	1, 371, 945	△ 203, 698

状 況 表

(単位：千円・％)

前年度比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
△ 221, 726	△ 0. 5	△ 81, 051	△ 0. 5	△ 302, 777	△ 0. 5
△ 255, 046	△ 0. 6	△ 107, 021	△ 0. 6	△ 362, 068	△ 0. 6
114, 947	0. 3	△ 80, 528	△ 0. 5	34, 420	0. 1
14, 258	41. 7	16, 911	98. 9	31, 168	60. 8
△ 384, 252	△ 32. 3	△ 43, 404	△ 12. 8	△ 427, 656	△ 28. 0
363, 897	0. 9	△ 60, 208	△ 0. 4	303, 689	0. 5
△ 750, 035	△ 48. 5	0	－	△ 750, 035	△ 48. 5
164, 411	14. 6	△ 20, 843	△ 3. 0	143, 569	7. 9

第4表

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	13,243,000	435,500	0
2 地方譲与税	317,000	△ 330	0
3 利子割交付金	5,000	0	0
4 配当割交付金	67,000	11,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	32,500	0
6 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	0
7 法人事業税交付金	409,000	△ 108,000	0
8 地方消費税交付金	2,119,000	△ 74,000	0
9 環境性能割交付金	36,000	5,500	0
10 地方特例交付金	73,000	27,902	0
11 地方交付税	5,530,000	476,367	0
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0	0
13 分担金及び負担金	55,078	1,003	0
14 使用料及び手数料	441,307	△ 1,240	0
15 国庫支出金	4,572,946	1,619,153	501,647
16 県支出金	3,166,887	121,474	92,940
17 財産収入	127,407	0	0
18 寄附金	1,213,404	213,256	0
19 繰入金	2,003,193	4,196	0
20 繰越金	100,000	1,016,690	107,267
21 諸収入	574,478	288,005	26,774
22 市債	2,691,300	96,828	818,500
歳 入 合 計	36,818,000	4,165,804	1,547,127

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	259,973	△ 17,083	0
2 総務費	4,522,552	1,765,667	30,621
3 民生費	13,001,095	1,686,000	247,566
4 衛生費	2,184,428	87,309	108,949
5 労働費	93,893	△ 3,035	0
6 農林水産業費	1,425,500	△ 6,022	11,978
7 商工費	1,837,270	196,029	26,338
8 土木費	2,477,638	149,976	617,981
9 消防費	1,383,663	△ 15,327	0
10 教育費	3,590,366	212,107	482,580
11 災害復旧費	32,600	1,300	14,404
12 公債費	4,469,010	△ 14,423	0
13 諸支出金	1,520,012	123,306	6,710
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	36,818,000	4,165,804	1,547,127

予 算 決 算 比 較 表

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	13,678,500	13,805,520	127,020
	316,670	324,839	8,169
	5,000	3,856	△ 1,144
	78,000	77,966	△ 34
	82,500	82,198	△ 302
	16,000	15,447	△ 553
	301,000	307,079	6,079
	2,045,000	2,044,534	△ 466
	41,500	40,397	△ 1,103
	100,902	101,252	350
	6,006,367	6,232,087	225,720
	7,000	5,827	△ 1,173
	56,081	55,800	△ 281
	440,067	444,623	4,556
	6,693,746	6,328,935	△ 364,811
	3,381,301	3,330,357	△ 50,944
	127,407	77,536	△ 49,871
	1,426,660	1,129,438	△ 297,222
	2,007,389	1,989,456	△ 17,933
	1,223,957	1,223,957	0
	889,257	864,902	△ 24,355
	3,606,628	2,930,428	△ 676,200
	42,530,931	41,416,431	△ 1,114,500

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
0	242,890	232,935	△ 9,955
6,405	6,325,245	5,726,604	△ 598,641
1,254	14,935,915	14,533,218	△ 402,696
0	2,380,686	2,269,136	△ 111,550
0	90,858	89,147	△ 1,711
2,407	1,433,863	1,379,441	△ 54,422
2,738	2,062,375	2,029,886	△ 32,489
2,000	3,247,595	2,788,498	△ 459,097
0	1,368,336	1,368,336	0
0	4,285,053	3,915,938	△ 369,116
0	48,304	30,209	△ 18,095
0	4,454,587	4,453,627	△ 960
0	1,650,028	1,624,451	△ 25,577
△ 14,804	5,196	0	△ 5,196
0	42,530,931	40,441,425	△ 2,089,507

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位：千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額			
				令和5年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
一般会計	市税	個人	現年課税分	47, 770	5. 9	△ 12, 734	△ 21. 0
			滞納繰越分	125, 980	15. 6	1, 363	1. 1
		法人	現年課税分	1, 486	0. 2	325	28. 0
			滞納繰越分	3, 302	0. 4	△ 537	△ 14. 0
		固定資産税	現年課税分	49, 610	6. 2	△ 4, 732	△ 8. 7
			滞納繰越分	196, 951	24. 5	△ 25, 205	△ 11. 3
		軽自動車税	現年課税分	4, 031	0. 5	△ 512	△ 11. 3
			滞納繰越分	10, 830	1. 3	△ 35	△ 0. 3
		都市計画税	現年課税分	5, 786	0. 7	△ 638	△ 9. 9
			滞納繰越分	26, 317	3. 3	△ 3, 067	△ 10. 4
		市税 小計			472, 062	58. 6	△ 45, 773
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金等		0	－	△ 74	皆減
	児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金現年度分		108	0. 0	66	157. 1
		私立保育園運営費負担金過年度分		406	0. 1	△ 566	△ 58. 2
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料現年度分		36	0. 0	36	皆増
		公立保育園等使用料過年度分		5	0. 0	0	－
	保健衛生使用料	霊園使用料現年度分		88	0. 0	△ 141	△ 61. 7
		霊園使用料過年度分		101	0. 0	△ 38	△ 27. 2
	道路橋梁使用料	道路占用使用料現年度分		2	0. 0	2	皆増
	住宅使用料	市営住宅使用料現年度分		6, 647	0. 8	270	4. 2
		市営住宅使用料過年度分		16, 716	2. 1	1, 506	9. 9
	社会教育使用料	地区公民館使用料現年度分		3	0. 0	3	皆増
	国庫支出金	国庫負担金		7, 050	0. 9	△ 30, 950	△ 81. 4
		国庫補助金		262, 097	32. 5	△ 201, 550	△ 43. 5
	国庫支出金 小計			269, 147	33. 4	△ 232, 500	△ 46. 3
	県支出金	県負担金		0	－	△ 8, 237	皆減
		県補助金		8, 250	1. 0	△ 76, 453	△ 90. 3
	県支出金 小計			8, 250	1. 0	△ 84, 690	△ 91. 1
	財産収入	土地建物貸付収入		0	－	△ 6	皆減
	諸収入	雑入		31, 929	4. 0	△ 22, 347	△ 41. 2
一般会計合計 (A)			805, 499	100. 0	△ 384, 252	△ 32. 3	

*繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位：千円・%)

会計	区分		内容		収入未済額			
					令和5年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険税	一般被保者 国民健康保険税	医療給付費現年課税分		35,830	13.5	△ 1,021	△ 2.8
			医療給付費滞納繰越分		144,754	54.5	△ 29,924	△ 17.1
			介護納付金現年課税分		7,070	2.7	756	12.0
			介護納付金滞納繰越分		23,721	8.9	△ 4,214	△ 15.1
			後期高齢者支援金現年課税分		13,303	5.0	△ 312	△ 2.3
			後期高齢者支援金滞納繰越分		39,557	14.9	△ 3,019	△ 7.1
		退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費滞納繰越分		827	0.3	△ 650	△ 44.0
			介護納付金滞納繰越分		206	0.1	△ 170	△ 45.3
			後期高齢者支援金滞納繰越分		149	0.1	△ 103	△ 41.0
	国民健康保険税 小計			265,417	100.0	△ 38,658	△ 12.7	
	諸収入	返納金	一般被保険者返納金		12	－	12	皆増
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料		△ 2,264	△ 12.8	△ 798	54.4
			現年度分普通徴収保険料		5,015	28.4	△ 1,126	△ 18.3
			滞納繰越分普通徴収保険料		14,926	84.4	△ 4,463	△ 23.0
	介護保険料 小計			17,677	100.0	△ 6,387	△ 26.5	
	諸収入	雑入	第三者納付金		3,366	－	3,366	皆増
後期高齢者	後期高齢者医療保険料		特別徴収保険料	現年度分	△ 1,164	△ 14.6	△ 315	37.2
			普通徴収保険料	現年度分	3,702	46.4	△ 1,690	△ 31.3
				滞納繰越分	5,439	68.2	269	5.2
	後期高齢者医療保険料 小計			7,977	100.0	△ 1,736	△ 17.9	
特別会計合計（B）					294,448	－	△ 43,404	△ 12.8
合 計（A+B）					1,099,947	－	△ 427,656	△ 28.0

